教材の利用について：このPDFは、利用者本人の個人学習目的で保存・印刷して利用できます。法令上認められる場合を除き、PDFまたは印刷物の第三者への配布・販売、問題・選択肢・解説の転載・流用、塾・講座・研修等での無断利用はできません。詳細は利用規約をご確認ください。https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0001 会計理論・法規 > 企業会計原則・概念フレームワーク ｜ 難易度：基礎

「企業会計原則・概念フレームワーク」の論点で、次の判断には誤りがある。
「企業会計は、税法上の課税所得と会計上の利益を常に一致させなければならない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 企業会計の利益と課税所得は目的・計算構造が異なり、常に一致させる原則ではない。

イ. 保守主義は慎重な判断を求めるが、秘密積立金の形成や恣意的な利益圧縮を正当化するものではない。

ウ. 正規の簿記の原則は、網羅的かつ検証可能な帳簿記録を基礎として財務諸表を作成するという考え方である。

エ. 株主との直接的な資本取引による払込みは、企業の業績から生じた収益ではなく純資産の資本項目として扱う。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「真実性の原則は、企業会計が財政状態及び経営成績について真実な報告を提供することを求める。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「保守主義判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「正規の簿記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「資本取引損益取引区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。一般原則の出発点は真実性である。税務目的や株価形成ではなく、財務諸表利用者に対して適切な会計報告を行うことが中心となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0002 会計理論・法規 > 企業会計原則・概念フレームワーク ｜ 難易度：基礎

「企業会計原則・概念フレームワーク」の論点で、「正規の簿記」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「重要な取引だけを記帳し、少額取引は帳簿から除外することを一律に求める。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 保守主義は慎重な判断を求めるが、秘密積立金の形成や恣意的な利益圧縮を正当化するものではない。

イ. 重要性の判断はあり得るが、正規の簿記の原則そのものが少額取引の一律除外を求めるわけではない。

ウ. 真実性の原則は、企業会計が財政状態及び経営成績について真実な報告を提供することを求める。

エ. 株主との直接的な資本取引による払込みは、企業の業績から生じた収益ではなく純資産の資本項目として扱う。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「保守主義判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「正規の簿記の原則は、網羅的かつ検証可能な帳簿記録を基礎として財務諸表を作成するという考え方である。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「一般原則判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「資本取引損益取引区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。正規の簿記の原則は、取引を正確かつ秩序立てて記録し、その帳簿記録から財務諸表を作成することを重視する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0003 会計理論・法規 > 企業会計原則・概念フレームワーク ｜ 難易度：基礎

「企業会計原則・概念フレームワーク」の論点で、社内の会計メモに「自己株式の処分差額をすべて営業外損益として処理する。」と記載されている。論点は「資本取引損益取引区分」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 真実性の原則は、企業会計が財政状態及び経営成績について真実な報告を提供することを求める。

イ. 保守主義は慎重な判断を求めるが、秘密積立金の形成や恣意的な利益圧縮を正当化するものではない。

ウ. 自己株式取引は株主資本に関する取引であり、通常の損益取引と同様には扱わない。

エ. 正規の簿記の原則は、網羅的かつ検証可能な帳簿記録を基礎として財務諸表を作成するという考え方である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「一般原則判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「保守主義判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株主との直接的な資本取引による払込みは、企業の業績から生じた収益ではなく純資産の資本項目として扱う。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「正規の簿記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資本取引と損益取引の混同は当期利益を歪めるため、株主との直接的な資本取引は収益・費用から区別して処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0004 会計理論・法規 > 企業会計原則・概念フレームワーク ｜ 難易度：標準

「企業会計原則・概念フレームワーク」の論点で、「継続性の原則の適用範囲と変更の許容条件を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「継続性は表示方法にだけ関係し、会計処理の原則及び手続には関係しない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 真実性の原則は、企業会計が財政状態及び経営成績について真実な報告を提供することを求める。

イ. 保守主義は慎重な判断を求めるが、秘密積立金の形成や恣意的な利益圧縮を正当化するものではない。

ウ. 意思決定有用性は、意思決定との関連性と信頼性によって支えられると整理されている。

エ. 継続性は会計処理の原則及び手続の継続適用を中心とする。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「一般原則判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「保守主義判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「質的特性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「期間比較可能性を確保するため継続適用が原則であるが、会計方針の変更が正当な理由に基づく場合まで禁止するものではない。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。継続性は比較可能性と利益計算の恣意性排除に資する。変更がある場合には、正当性と適切な開示が重要になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0005 会計理論・法規 > 企業会計原則・概念フレームワーク ｜ 難易度：標準

「企業会計原則・概念フレームワーク」の論点で、答案に「利益を少なく見せるほど保守的なので、根拠のない引当金を多額に計上すべきである。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．根拠のない過大な引当は適正な期間損益を損ない、保守主義の適用とはいえない。

イ．真実性の原則は、企業会計が財政状態及び経営成績について真実な報告を提供することを求める。

ウ．正規の簿記の原則は、網羅的かつ検証可能な帳簿記録を基礎として財務諸表を作成するという考え方である。

エ．意思決定有用性は、意思決定との関連性と信頼性によって支えられると整理されている。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「保守主義は慎重な判断を求めるが、秘密積立金の形成や恣意的な利益圧縮を正当化するものではない。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「一般原則判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「正規の簿記」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「質的特性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。保守主義は「利益をできるだけ小さくする原則」ではない。合理的な見積りの範囲で慎重な判断を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0006 会計理論・法規 > 企業会計原則・概念フレームワーク ｜ 難易度：標準

「企業会計原則・概念フレームワーク」の論点で、「財務報告目的」の処理案として「経営者の報酬額を自動的に決定すること。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．討議資料では、信頼性を支える要素として表現の忠実性、検証可能性、中立性が示されている。

イ．財務報告情報が報酬契約に利用されることはあり得るが、それ自体が財務報告の目的ではない。

ウ．意思決定有用性は、意思決定との関連性と信頼性によって支えられると整理されている。

エ．比較可能性は単なる「同一処理の固定」ではなく、事実の同質性・異質性を適切に反映して比較できることを意味する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「信頼性構成要素」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「概念フレームワークでは、投資家による企業価値評価と将来キャッシュ・フロー予測に資する情報提供が中心に据えられている。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「質的特性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「比較可能性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。概念フレームワークは会計基準開発の指針となる考え方を整理し、投資家の意思決定に有用な情報の提供を財務報告の中心的目的としている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0007 会計理論・法規 > 企業会計原則・概念フレームワーク ｜ 難易度：標準

「企業会計原則・概念フレームワーク」の論点で、「質的特性」の演習で、受験者が「継続性と保守主義」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 討議資料では、信頼性を支える要素として表現の忠実性、検証可能性、中立性が示されている。

イ. 概念フレームワークは基礎概念を体系化する役割を持つが、個別取引の具体的処理を一律に直接規定する会計基準そのものではない。

ウ. これらは企業会計原則上重要な考え方だが、概念フレームワークで意思決定有用性を直接支える2特性として整理された組合せではない。

エ. 概念フレームワークでは、投資家による企業価値評価と将来キャッシュ・フロー予測に資する情報提供が中心に据えられている。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「信頼性構成要素」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「規範階層」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「意思決定有用性は、意思決定との関連性と信頼性によって支えられると整理されている。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「財務報告目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会計情報の基本的特性は意思決定有用性であり、その下位特性として意思決定との関連性と信頼性が置かれる。内的整合性と比較可能性はそれらを基礎から支える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0008 会計理論・法規 > 企業会計原則・概念フレームワーク ｜ 難易度：標準

「企業会計原則・概念フレームワーク」の論点で、「比較可能性」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「比較可能性を確保するため、正当な会計方針変更も一切禁止される。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 意思決定有用性は、意思決定との関連性と信頼性によって支えられると整理されている。

イ. 討議資料では、信頼性を支える要素として表現の忠実性、検証可能性、中立性が示されている。

ウ. 真実性の原則は、企業会計が財政状態及び経営成績について真実な報告を提供することを求める。

エ. 正当な変更はあり得る。変更内容や影響を適切に開示することが比較に重要である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「質的特性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「信頼性構成要素」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「一般原則判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「比較可能性は単なる「同一処理の固定」ではなく、事実の同質性・異質性を適切に反映して比較できることを意味する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。比較可能性は経済的事実の同質性・異質性を見分けられる情報を提供するための質的特性である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0009 会計理論・法規 > 企業会計原則・概念フレームワーク ｜ 難易度：応用

「企業会計原則・概念フレームワーク」の論点で、答案検討で「実現可能性・換金性・流動性」という結果が示された。論点は「信頼性構成要素」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア．資産評価等で用いられる概念を含むが、信頼性の3要素ではない。

イ．意思決定有用性は、意思決定との関連性と信頼性によって支えられると整理されている。

ウ．真実性の原則は、企業会計が財政状態及び経営成績について真実な報告を提供することを求める。

エ．比較可能性は単なる「同一処理の固定」ではなく、事実の同質性・異質性を適切に反映して比較できることを意味する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「討議資料では、信頼性を支える要素として表現の忠実性、検証可能性、中立性が示されている。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「質的特性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「一般原則判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「比較可能性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。信頼性は、経済的事実を忠実に表現し、検証可能で、中立的であることによって支えられる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0010 会計理論・法規 > 企業会計原則・概念フレームワーク ｜ 難易度：応用

「企業会計原則・概念フレームワーク」の論点で、「概念フレームワークと個別会計基準の関係を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「概念フレームワークに記載があれば、個別の企業会計基準は参照しなくてよい。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア．意思決定有用性は、意思決定との関連性と信頼性によって支えられると整理されている。

イ．具体的処理には適用対象となる個別基準・適用指針等の確認が必要である。

ウ．討議資料では、信頼性を支える要素として表現の忠実性、検証可能性、中立性が示されている。

エ．真実性の原則は、企業会計が財政状態及び経営成績について真実な報告を提供することを求める。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「質的特性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「概念フレームワークは基礎概念を体系化する役割を持つが、個別取引の具体的処理を一律に直接規定する会計基準そのものではない。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「信頼性構成要素」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「企業会計原則・概念フレームワーク」の「一般原則判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。理論問題では、概念フレームワークの役割と、法令・個別会計基準の具体的規範性を混同しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0011 会計理論・法規 > 企業会計基準・会社法・会社計算規則等 ｜ 難易度：基礎

「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の論点で、答案に「企業が社内で作成した経理マニュアルだけ。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 制度会計では、認識・測定と法定表示の双方について、それぞれ適用される会計基準・法令を組み合わせて判断する必要がある。

イ. 法令と会計基準は別の体系だが、会社法会計において企業会計基準等は「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」として重要である。

ウ. 社内マニュアルは企業内部の手続であり、それだけで一般に公正妥当と認められる会計基準等になるわけではない。

エ. 個別注記表は計算書類の一部として、会計方針や重要な注記事項など財務諸表本体を補足する情報を提供する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「規範総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「法令と会計基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「会計基準等には、ASBJの企業会計基準・適用指針・実務対応報告・移管指針や、企業会計審議会の企業会計原則等が含まれる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「個別注記表」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会計理論では、企業会計原則、ASBJ基準、適用指針、実務対応報告、移管指針などの位置付けを整理しておく必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0012 会計理論・法規 > 企業会計基準・会社法・会社計算規則等 ｜ 難易度：基礎

「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「会社法計算書類」の問題で「貸借対照表」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 会社法上、計算書類と事業報告はともに作成対象となるが、法的な書類区分は異なる。

イ. 法令と会計基準は別の体系だが、会社法会計において企業会計基準等は「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」として重要である。

ウ. 会社計算規則は会社法の委任を受け、株式会社等の計算関係書類の作成・表示や純資産項目などを具体化する法令である。

エ. 貸借対照表は会社法上の計算書類に含まれる。 正しい処理・判断は「会社法上の計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表を中心とし、キャッシュ・フロー計算書は会社法上の計算書類そのものではない。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「計算書類区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「法令と会計基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「会社計算規則役割」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「会社法上の計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表を中心とし、キャッシュ・フロー計算書は会社法上の計算書類そのものではない。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。制度会計では、金融商品取引法上の財務諸表と会社法上の計算書類の範囲を混同しないことが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0013 会計理論・法規 > 企業会計基準・会社法・会社計算規則等 ｜ 難易度：基礎

「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の論点で、次の判断には誤りがある。
「企業会計基準委員会の討議資料であり、法令ではない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 会社計算規則は法務省令であり、ASBJの討議資料ではない。

イ. 会社法上、計算書類と事業報告はともに作成対象となるが、法的な書類区分は異なる。

ウ. 連結財務諸表は法的に別個の親会社・子会社を経済的一体として捉える情報である。

エ. 個別注記表は計算書類の一部として、会計方針や重要な注記事項など財務諸表本体を補足する情報を提供する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「会社計算規則は会社法の委任を受け、株式会社等の計算関係書類の作成・表示や純資産項目などを具体化する法令である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「計算書類区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「連結財務諸表目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「個別注記表」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会社法と会社計算規則は企業会計基準と並行して制度会計を構成するため、法令と会計基準の役割の違いを押さえる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0014 会計理論・法規 > 企業会計基準・会社法・会社計算規則等 ｜ 難易度：標準

「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の論点で、「個別基準優先」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「個別会計基準は開示だけに関係し、認識・測定には適用されない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 連結財務諸表は法的に別個の親会社・子会社を経済的一体として捉える情報である。

イ. 企業会計基準には認識・測定・表示・開示を具体的に規定するものが多い。

ウ. 会社法上、計算書類と事業報告はともに作成対象となるが、法的な書類区分は異なる。

エ. 個別注記表は計算書類の一部として、会計方針や重要な注記事項など財務諸表本体を補足する情報を提供する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「連結財務諸表目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「個別会計基準が特定取引の会計処理を定めている場合、その範囲では個別基準の具体的定めを適用する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「計算書類区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「個別注記表」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。理論問題では「一般原則」と「特定論点の個別基準」の関係を整理し、適用範囲にある個別基準を優先して具体的処理を判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0015 会計理論・法規 > 企業会計基準・会社法・会社計算規則等 ｜ 難易度：標準

「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の論点で、社内の会計メモに「企業会計基準が法令より常に上位であり、会社法の強行規定を排除できる。」と記載されている。論点は「法令と会計基準」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 会社法上、計算書類と事業報告はともに作成対象となるが、法的な書類区分は異なる。

イ. 連結財務諸表は法的に別個の親会社・子会社を経済的一体として捉える情報である。

ウ. 企業会計基準は法律そのものではなく、法令を排除できる上位法ではない。

エ. 会社計算規則は会社法の委任を受け、株式会社等の計算関係書類の作成・表示や純資産項目などを具体化する法令である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「計算書類区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「連結財務諸表目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「法令と会計基準は別の体系だが、会社法会計において企業会計基準等は「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」として重要である。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「会社計算規則役割」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。日商簿記1級では、会計基準だけでなく会社法・会社計算規則等も理論的背景として問われるため、規範の性質を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0016 会計理論・法規 > 企業会計基準・会社法・会社計算規則等 ｜ 難易度：標準

「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の論点で、「個別注記表の位置付けを判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「必ずキャッシュ・フロー計算書と同じ内容を記載する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 連結財務諸表は法的に別個の親会社・子会社を経済的一体として捉える情報である。

イ. 会社法上、計算書類と事業報告はともに作成対象となるが、法的な書類区分は異なる。

ウ. 会社計算規則は会社法の委任を受け、株式会社等の計算関係書類の作成・表示や純資産項目などを具体化する法令である。

エ. 個別注記表とキャッシュ・フロー計算書は目的・内容が異なる。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「連結財務諸表目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「計算書類区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「会社計算規則役割」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「個別注記表は計算書類の一部として、会計方針や重要な注記事項など財務諸表本体を補足する情報を提供する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。注記は認識・測定された数値の前提や重要な補足事項を伝え、財務情報の理解可能性を高める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0017 会計理論・法規 > 企業会計基準・会社法・会社計算規則等 ｜ 難易度：標準

「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の論点で、答案に「企業集団の法的な法人格を一つに統合する手続である。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 連結会計は会計上の報告手続であり、法人格を統合する法的手続ではない。

イ. 会社法上、計算書類と事業報告はともに作成対象となるが、法的な書類区分は異なる。

ウ. 個別会計基準が特定取引の会計処理を定めている場合、その範囲では個別基準の具体的定めを適用する。

エ. 個別注記表は計算書類の一部として、会計方針や重要な注記事項など財務諸表本体を補足する情報を提供する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結財務諸表は法的に別個の親会社・子会社を経済的一体として捉える情報である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「計算書類区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「個別基準優先」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「個別注記表」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結会計の中心は「企業集団を単一の経済主体として表示する」ことであり、内部取引消去などの根拠もここにある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0018 会計理論・法規 > 企業会計基準・会社法・会社計算規則等 ｜ 難易度：標準

「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の論点で、「試験基準日」の処理案として「公表日が新しいものほど優先し、適用時期に関係なくすべて出題対象とする。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 個別会計基準が特定取引の会計処理を定めている場合、その範囲では個別基準の具体的定めを適用する。

イ. 公表されたから直ちにその年度の出題対象になるとは限らない。適用時期と試験方針の確認が必要である。

ウ. 個別注記表は計算書類の一部として、会計方針や重要な注記事項など財務諸表本体を補足する情報を提供する。

エ. 会社計算規則は会社法の委任を受け、株式会社等の計算関係書類の作成・表示や純資産項目などを具体化する法令である。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「個別基準優先」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「日本商工会議所は毎年度4月1日現在施行されている法令等に準拠して出題するとしているため、作問の基準日管理が必要である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「個別注記表」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「会社計算規則役割」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資格問題のSOURCEでは applicable_date を固定し、後発改正が当該年度の問題へ混入しないようにすることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0019 会計理論・法規 > 企業会計基準・会社法・会社計算規則等 ｜ 難易度：応用

「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の論点で、次の判断には誤りがある。
「附属明細書は財務情報と一切関係のない人事資料である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 連結財務諸表は法的に別個の親会社・子会社を経済的一体として捉える情報である。

イ. 会社計算規則は会社法の委任を受け、株式会社等の計算関係書類の作成・表示や純資産項目などを具体化する法令である。

ウ. 附属明細書は計算書類や事業報告の内容を補足する書類として位置付けられる。

エ. 個別会計基準が特定取引の会計処理を定めている場合、その範囲では個別基準の具体的定めを適用する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「連結財務諸表目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「会社計算規則役割」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「会社法上、計算書類と事業報告はともに作成対象となるが、法的な書類区分は異なる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「個別基準優先」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会社法上の書類体系は、計算書類・事業報告・附属明細書などの区分を押さえて整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0020 会計理論・法規 > 企業会計基準・会社法・会社計算規則等 ｜ 難易度：応用

「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の論点で、「規範総合」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「両者の内容が異なる可能性があるため、会計処理を一切行わない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 会社法上、計算書類と事業報告はともに作成対象となるが、法的な書類区分は異なる。

イ. 連結財務諸表は法的に別個の親会社・子会社を経済的一体として捉える情報である。

ウ. 個別注記表は計算書類の一部として、会計方針や重要な注記事項など財務諸表本体を補足する情報を提供する。

エ. 適用関係を整理して処理・表示するのであり、処理を放棄するものではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「計算書類区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「連結財務諸表目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「企業会計基準・会社法・会社計算規則等」の「個別注記表」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「制度会計では、認識・測定と法定表示の双方について、それぞれ適用される会計基準・法令を組み合わせて判断する必要がある。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会計学では、単一文書だけでなく、法令・会計基準・適用指針の役割を横断して判断する力が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0021 会計理論・法規 > 認識・測定・資産負債／収益費用の考え方 ｜ 難易度：基礎

「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の論点で、答案検討で「当期に費用計上したすべての支出。」という結果が示された。論点は「資産定義」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 支出があっても資産の定義・認識要件を満たさなければ資産とはならない。

イ. 認識は「載せるか」、測定は「いくらで載せるか」という異なる判断段階である。

ウ. 負債は過去の事象に起因する現在の義務であり、将来の資源流出につながる点が重要である。

エ. 純資産は資産から負債を控除した差額であるため、1,500－900＝600百万円となる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「資産は単に現金化できる物だけでなく、過去の事象により企業が支配する経済的資源として捉えられる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「認識測定区別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「負債定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「純資産関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資産概念では「過去の事象」「報告主体による支配」「経済的資源」が重要な視点となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0022 会計理論・法規 > 認識・測定・資産負債／収益費用の考え方 ｜ 難易度：基礎

「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の論点で、「負債定義」に関する答案が「株主からの払込資本。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 認識は「載せるか」、測定は「いくらで載せるか」という異なる判断段階である。

イ. 払込資本は返済義務を前提とする負債ではなく純資産の構成要素である。

ウ. 純資産は資産から負債を控除した差額であるため、1,500－900＝600百万円となる。

エ. 配当は株主への分配であり、企業活動の成果測定における費用とは区別される。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「認識測定区別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「負債は過去の事象に起因する現在の義務であり、将来の資源流出につながる点が重要である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「純資産関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「費用定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。負債かどうかは、単なる将来支出予定ではなく、過去の事象に基づく現在の義務が存在するかで考える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0023 会計理論・法規 > 認識・測定・資産負債／収益費用の考え方 ｜ 難易度：基礎

「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の論点で、「純資産を資産と負債の差額として捉えられる」問題で「2,400百万円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 負債は過去の事象に起因する現在の義務であり、将来の資源流出につながる点が重要である。

イ. 配当は株主への分配であり、企業活動の成果測定における費用とは区別される。

ウ. 資産と負債を加算しており、純資産の差額概念と異なる。

エ. 認識は「載せるか」、測定は「いくらで載せるか」という異なる判断段階である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「負債定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「費用定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「純資産は資産から負債を控除した差額であるため、1,500－900＝600百万円となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「認識測定区別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。貸借対照表の基本関係は「資産＝負債＋純資産」であり、純資産は資産と負債の差額で捉えられる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0024 会計理論・法規 > 認識・測定・資産負債／収益費用の考え方 ｜ 難易度：標準

「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の論点で、「収益定義」の処理案として「商品を顧客へ販売して履行義務を充足したことによる売上」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 配当は株主への分配であり、企業活動の成果測定における費用とは区別される。

イ. 純資産は資産から負債を控除した差額であるため、1,500－900＝600百万円となる。

ウ. 認識は「載せるか」、測定は「いくらで載せるか」という異なる判断段階である。

エ. 顧客との契約に基づく成果であり、収益に該当し得る。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「費用定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「純資産関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「認識測定区別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「株主からの払込みは所有者との直接的な資本取引であり、企業の成果としての収益とは区別される。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。純資産の増加すべてが収益ではない。所有者との直接取引による増加は資本取引として区別される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0025 会計理論・法規 > 認識・測定・資産負債／収益費用の考え方 ｜ 難易度：標準

「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の論点で、「費用定義」の演習で、受験者が「当期に発生した支払利息」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 金融費用として損益に認識される。 正しい処理・判断は「配当は株主への分配であり、企業活動の成果測定における費用とは区別される。」である。

イ. 株主からの払込みは所有者との直接的な資本取引であり、企業の成果としての収益とは区別される。

ウ. 110万円÷1.10＝100万円である。将来キャッシュ・フローを現在時点の価値へ換算するのが割引現在価値である。

エ. 単に現金を受け取ったかだけでなく、投資成果が不確実性からどの程度解放されたかを利益認識の基礎として考える。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「配当は株主への分配であり、企業活動の成果測定における費用とは区別される。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「収益定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「割引測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「利益認識理論」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。費用と所有者への分配は純資産を減少させる点では共通するが、業績測定上の意味は異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0026 会計理論・法規 > 認識・測定・資産負債／収益費用の考え方 ｜ 難易度：標準

「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の論点で、「認識測定区別」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「測定は注記だけに関係し、財務諸表本体の金額には関係しない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 日本基準は混合測定モデルを採り、項目の性質や基準の目的に応じて測定属性が異なる。

イ. 測定は財務諸表本体に計上する金額を決める中心的な過程である。

ウ. 負債は過去の事象に起因する現在の義務であり、将来の資源流出につながる点が重要である。

エ. 配当は株主への分配であり、企業活動の成果測定における費用とは区別される。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「測定属性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「認識は「載せるか」、測定は「いくらで載せるか」という異なる判断段階である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「負債定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「費用定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会計基準の理論問題では、定義・認識・測定・表示の各段階を区別して考えると整理しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0027 会計理論・法規 > 認識・測定・資産負債／収益費用の考え方 ｜ 難易度：標準

「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の論点で、社内の会計メモに「すべての資産は例外なく取得原価で期末まで評価する。」と記載されている。論点は「測定属性」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 認識は「載せるか」、測定は「いくらで載せるか」という異なる判断段階である。

イ. 配当は株主への分配であり、企業活動の成果測定における費用とは区別される。

ウ. 有価証券の時価評価や減損等、取得原価以外の測定を行う項目がある。

エ. 負債は過去の事象に起因する現在の義務であり、将来の資源流出につながる点が重要である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「認識測定区別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「費用定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「日本基準は混合測定モデルを採り、項目の性質や基準の目的に応じて測定属性が異なる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「負債定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。取得原価、時価、割引現在価値などは目的が異なる。どの属性を用いるかは個別基準に従って判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0028 会計理論・法規 > 認識・測定・資産負債／収益費用の考え方 ｜ 難易度：標準

「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の論点で、「割引測定」に関する答案が「99万円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 日本基準は混合測定モデルを採り、項目の性質や基準の目的に応じて測定属性が異なる。

イ. 認識は「載せるか」、測定は「いくらで載せるか」という異なる判断段階である。

ウ. 負債は過去の事象に起因する現在の義務であり、将来の資源流出につながる点が重要である。

エ. 110万円から機械的に10%を差し引いているが、現在価値は110÷1.10で求める。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「測定属性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「認識測定区別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「負債定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「110万円÷1.10＝100万円である。将来キャッシュ・フローを現在時点の価値へ換算するのが割引現在価値である。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。割引測定では「将来額÷(1＋割引率)^期間」が基本になる。単純な割合控除と混同しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0029 会計理論・法規 > 認識・測定・資産負債／収益費用の考え方 ｜ 難易度：応用

「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の論点で、答案に「費用は必ず現金支出と同じ時点で認識される。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 発生主義により、現金支出と費用認識の時点が異なることがある。

イ. 純資産は資産から負債を控除した差額であるため、1,500−900＝600百万円となる。

ウ. 配当は株主への分配であり、企業活動の成果測定における費用とは区別される。

エ. 株主からの払込みは所有者との直接的な資本取引であり、企業の成果としての収益とは区別される。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「貸借対照表項目と損益計算書項目は独立ではなく、資産・負債の変動と収益・費用の認識は相互に関係する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「純資産関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「費用定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「収益定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会計理論では、構成要素を孤立して暗記するのではなく、資産・負債・純資産・収益・費用の連動を理解することが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0030 会計理論・法規 > 認識・測定・資産負債／収益費用の考え方 ｜ 難易度：応用

「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の論点で、「利益認識理論」の処理案として「利益は経営者が予算達成に必要な額を任意に計上するという考え方。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 認識は「載せるか」、測定は「いくらで載せるか」という異なる判断段階である。

イ. 利益認識に経営者の恣意的な予算調整を認める考え方ではない。

ウ. 負債は過去の事象に起因する現在の義務であり、将来の資源流出につながる点が重要である。

エ. 配当は株主への分配であり、企業活動の成果測定における費用とは区別される。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「認識測定区別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「単に現金を受け取ったかだけでなく、投資成果が不確実性からどの程度解放されたかを利益認識の基礎として考える。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「負債定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「認識・測定・資産負債／収益費用の考え方」の「費用定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。「投資のリスクからの解放」は、成果の不確実性と利益認識の関係を説明する日本の概念フレームワークの重要な考え方である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0031 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：基礎

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、次の判断には誤りがある。
「親会社の子会社株式と子会社の現金を相殺する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 連結会計基準では、支配獲得日に子会社の資産・負債を全面時価評価法で評価する。

イ. 評価差額600万円を残存耐用年数10年で配分するため、追加減価償却費は60万円。

ウ. 相殺対象は投資とそれに対応する子会社の資本であり、子会社の現金ではない。

エ. 簿価純資産800万円に土地の評価差額200万円を加えるため、時価評価後純資産は1,000万円となる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「全面時価評価法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価差額減価償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業集団を単一の組織体として表示するため、親会社の投資勘定と子会社の資本は連結上相殺消去する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価差額計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資本連結の核心は「投資と資本の相殺消去」である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0032 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：基礎

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、「全面時価評価法」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「支配獲得後5年目の時価で遡って評価する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 現行連結会計基準は全面時価評価法を採用しているため、親会社持分だけでなく子会社資産・負債全体を支配獲得日時価で評価する。

イ. 簿価純資産800万円に土地の評価差額200万円を加えるため、時価評価後純資産は1,000万円となる。

ウ. 評価差額600万円を残存耐用年数10年で配分するため、追加減価償却費は60万円。

エ. 評価の基準時点は支配獲得日である。 正しい処理・判断は「連結会計基準では、支配獲得日に子会社の資産・負債を全面時価評価法で評価する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価方法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価差額計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価差額減価償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結会計基準では、支配獲得日に子会社の資産・負債を全面時価評価法で評価する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。支配獲得時の評価差額は資本連結計算の基礎となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0033 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：基礎

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、答案検討で「600万円」という結果が示された。論点は「評価差額計算」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 評価益200万円を控除しており方向が逆である。

イ. 連結会計基準では、支配獲得日に子会社の資産・負債を全面時価評価法で評価する。

ウ. 非支配持分20%×時価評価後純資産1,500万円＝300万円。

エ. 評価差額600万円を残存耐用年数10年で配分するため、追加減価償却費は60万円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「簿価純資産800万円に土地の評価差額200万円を加えるため、時価評価後純資産は1,000万円となる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「全面時価評価法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「非支配持分取得時」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価差額減価償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。支配獲得時の評価差額は子会社資本の一部として投資と資本の相殺消去に用いられる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0034 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：基礎

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、「非支配持分取得時」に関する答案が「375万円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 連結会計基準では段階取得時、支配獲得日の時価を投資額として扱うため、それまでの帳簿価額との差額が損益に反映される。

イ. 20%を25%と誤って計算している。 正しい処理・判断は「非支配持分20%×時価評価後純資産1,500万円＝300万円。」である。

ウ. 時価評価後純資産は1,320万円。親会社持分75%は990万円。投資額1,050万円－990万円＝60万円。

エ. 支配獲得前の資本は投資と相殺される一方、支配獲得後の成果は企業集団の連結損益・純資産の増減となる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「段階取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「非支配持分20%×時価評価後純資産1,500万円＝300万円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価差額とのれん」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「取得後利益区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。非支配株主持分は子会社資本のうち親会社に帰属しない部分であり、支配獲得時は時価評価後純資産を基礎に算定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0035 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：標準

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、「投資と資本の相殺消去からのれんを計算できる」問題で「300万円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 非支配持分20%×時価評価後純資産1,500万円＝300万円。

イ. 連結会計基準では、支配獲得日に子会社の資産・負債を全面時価評価法で評価する。

ウ. 非支配株主持分を投資額へ加算して計算している。

エ. 評価差額600万円を残存耐用年数10年で配分するため、追加減価償却費は60万円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「非支配持分取得時」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「全面時価評価法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「親会社持分は1,250万円×80%＝1,000万円。投資額1,100万円との差額100万円がのれんとなる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価差額減価償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。日本基準の資本連結では、投資と対応する親会社持分との差額がのれん（又は負ののれん）となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0036 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：標準

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、「段階取得」の処理案として「過去の各取得原価を永久にそのまま合算し、支配獲得日の時価は用いない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 段階取得では既保有持分を支配獲得日時価420万円で再測定し、追加取得対価700万円と合計するため1,120万円となる。

イ. 非支配持分20%×時価評価後純資産1,500万円＝300万円。

ウ. 現行連結会計基準は全面時価評価法を採用しているため、親会社持分だけでなく子会社資産・負債全体を支配獲得日時価で評価する。

エ. 連結上は支配獲得日の時価を基礎とする。 正しい処理・判断は「連結会計基準では段階取得時、支配獲得日の時価を投資額として扱うため、それまでの帳簿価額との差額が損益に反映される。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「段階取得総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「非支配持分取得時」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価方法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結会計基準では段階取得時、支配獲得日の時価を投資額として扱うため、それまでの帳簿価額との差額が損益に反映される。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。段階取得は、個別財務諸表上の処理と連結上の再測定を区別する代表的な論点である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0037 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：標準

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、次の判断には誤りがある。
「取得後利益もすべて親会社の子会社株式勘定と相殺して消去する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 取得後利益は企業集団の成果であり、単純に全額消去しない。

イ. 非支配持分20%×時価評価後純資産1,500万円＝300万円。

ウ. 連結会計基準では、支配獲得日に子会社の資産・負債を全面時価評価法で評価する。

エ. 評価差額600万円を残存耐用年数10年で配分するため、追加減価償却費は60万円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支配獲得前の資本は投資と相殺される一方、支配獲得後の成果は企業集団の連結損益・純資産の増減となる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「非支配持分取得時」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「全面時価評価法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価差額減価償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資本連結では「支配獲得時点の資本」と「取得後の利益剰余金の増減」を区分することが基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0038 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：標準

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、「支配獲得時の土地評価差額を含むのれん計算ができる」ことを確認する計算で、「30万円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 親会社持分は1,250万円×80%＝1,000万円。投資額1,100万円との差額100万円がのれんとなる。

イ. 評価差額の親会社持分を過大に控除している。 正しい処理・判断は「時価評価後純資産は1,320万円。親会社持分75%は990万円。投資額1,050万円－990万円＝60万円。」である。

ウ. 現行連結会計基準は全面時価評価法を採用しているため、親会社持分だけでなく子会社資産・負債全体を支配獲得日時価で評価する。

エ. 連結会計基準では段階取得時、支配獲得日の時価を投資額として扱うため、それまでの帳簿価額との差額が損益に反映される。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「のれん基礎計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「時価評価後純資産は1,320万円。親会社持分75%は990万円。投資額1,050万円－990万円＝60万円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価方法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「段階取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。支配獲得時にはまず資産・負債の時価評価を行い、その後に時価評価後純資産の親会社持分と投資額を比較する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0039 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：標準

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、答案検討で「30万円」という結果が示された。論点は「評価差額減価償却」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 連結会計基準では、支配獲得日に子会社の資産・負債を全面時価評価法で評価する。

イ. 簿価純資産800万円に土地の評価差額200万円を加えるため、時価評価後純資産は1,000万円となる。

ウ. 20年で償却した場合の額であり、与えられた残存耐用年数10年と一致しない。

エ. 非支配持分20%×時価評価後純資産1,500万円＝300万円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「全面時価評価法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価差額計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「評価差額600万円を残存耐用年数10年で配分するため、追加減価償却費は60万円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「非支配持分取得時」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。支配獲得時の建物評価差額は連結上の資産簿価を増加させ、その後の残存耐用年数にわたり追加減価償却が必要になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0040 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：標準

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、「全面時価評価法と部分時価評価法を比較できる」という観点から、次の記述を検討する。
「部分時価評価法と全面時価評価法は完全に同じ結果となるため区別はない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 連結会計基準では、支配獲得日に子会社の資産・負債を全面時価評価法で評価する。

イ. 非支配持分20%×時価評価後純資産1,500万円＝300万円。

ウ. 評価差額600万円を残存耐用年数10年で配分するため、追加減価償却費は60万円。

エ. 非支配株主持分に対応する評価差額の扱いなどに差が生じる。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「全面時価評価法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「非支配持分取得時」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価差額減価償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「現行連結会計基準は全面時価評価法を採用しているため、親会社持分だけでなく子会社資産・負債全体を支配獲得日時価で評価する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。現行基準では全面時価評価法のみを用いる点を明確に押さえる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0041 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：応用

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、答案に「追加取得により過去の支配獲得時評価をすべて取消す。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．支配獲得時の評価をやり直す取引ではない。 正しい処理・判断は「支配獲得後に支配が継続したまま持分比率が変化する取引は、企業結合の新規取得ではなく資本取引として処理する。」である。

イ．現行連結会計基準は全面時価評価法を採用しているため、親会社持分だけでなく子会社資産・負債全体を支配獲得日時価で評価する。

ウ．段階取得では既保有持分を支配獲得日時価420万円で再測定し、追加取得対価700万円と合計するため1,120万円となる。

エ．連結会計基準では段階取得時、支配獲得日の時価を投資額として扱うため、それまでの帳簿価額との差額が損益に反映される。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支配獲得後に支配が継続したまま持分比率が変化する取引は、企業結合の新規取得ではなく資本取引として処理する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価方法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「段階取得総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「段階取得」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。「支配獲得時」と「支配獲得後の持分変動」は会計処理が異なる。前者は企業結合、後者は資本取引として区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0042 連結基礎 > 資本連結・支配獲得時評価 ｜ 難易度：応用

「資本連結・支配獲得時評価」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「段階取得総合」の問題で「700万円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．非支配持分20%×時価評価後純資産1,500万円＝300万円。

イ．追加取得対価だけを投資額としており、既保有持分の時価を含めていない。

ウ．連結会計基準では、支配獲得日に子会社の資産・負債を全面時価評価法で評価する。

エ．評価差額600万円を残存耐用年数10年で配分するため、追加減価償却費は60万円。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「非支配持分取得時」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「段階取得では既保有持分を支配獲得日時価420万円で再測定し、追加取得対価700万円と合計するため1,120万円となる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「全面時価評価法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本連結・支配獲得時評価」の「評価差額減価償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。段階取得では、支配獲得日に既保有持分を時価評価したうえで、追加取得分と合わせて投資額を把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0043 連結基礎 > 非支配株主持分・のれん ｜ 難易度：基礎

「非支配株主持分・のれん」の論点で、次の判断には誤りがある。
「親会社の株主資本のうち利益剰余金以外の部分。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 非支配株主持分は利益だけでなく損失にも関係するため、子会社損益の帰属を適切に配分する。

イ. 期首200＋利益配分60－配当による減少20＝240万円。

ウ. 親会社株主資本の区分ではなく、子会社資本のうち親会社に帰属しない部分である。

エ. 売手が子会社であるアップストリーム取引では、未実現利益消去を親会社持分と非支配株主持分に配分する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「子会社損失配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配持分期末」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結会計では子会社を100%取り込む一方、親会社に帰属しない純資産部分を非支配株主持分として区分する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「NCI未実現利益配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。非支配株主持分は、100%未満保有の子会社を全面連結するために必要な純資産区分である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0044 連結基礎 > 非支配株主持分・のれん ｜ 難易度：基礎

「非支配株主持分・のれん」の論点で、「取得後利益から非支配株主帰属額を計算できる」ことを確認する計算で、「20万円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 期首200＋利益配分60－配当による減少20＝240万円。

イ. のれんは決定した合理的な償却期間にわたり規則的に費用配分する。

ウ. 日本基準ではのれんを非償却とせず、20年以内の効果の及ぶ期間で規則的に償却する。

エ. 持分比率20%を金額20万円と取り違えている。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配持分期末」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「非支配持分20%×S社当期純利益500万円＝100万円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。子会社の取得後損益は、必要な連結修正後の金額を親会社株主と非支配株主へ配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0045 連結基礎 > 非支配株主持分・のれん ｜ 難易度：基礎

「非支配株主持分・のれん」の論点で、社内の会計メモに「のれんは必ず取得年度に全額費用処理する。」と記載されている。論点は「のれん償却」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 重要性が乏しい場合等を除き、原則は資産計上して規則的償却する。

イ. のれんは決定した合理的な償却期間にわたり規則的に費用配分する。

ウ. 期首200＋利益配分60－配当による減少20＝240万円。

エ. 非支配持分20%×S社当期純利益500万円＝100万円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「日本基準ではのれんを非償却とせず、20年以内の効果の及ぶ期間で規則的に償却する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配持分期末」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配利益配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。IFRS等との違いとして、日本基準ではのれんの規則的償却がある点が頻出である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0046 連結基礎 > 非支配株主持分・のれん ｜ 難易度：標準

「非支配株主持分・のれん」の論点で、「のれん償却計算」に関する答案が「60万円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 非支配持分20%×S社当期純利益500万円＝100万円。

イ. 4年償却とした額であり、与えられた8年と一致しない。

ウ. 期首200＋利益配分60－配当による減少20＝240万円。

エ. 連結固有ののれん償却費40万円を費用として追加計上するため、1,000－40＝960万円。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配利益配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「240万円÷8年＝30万円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配持分期末」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却利益影響」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。のれんは決定した合理的な償却期間にわたり規則的に費用配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0047 連結基礎 > 非支配株主持分・のれん ｜ 難易度：標準

「非支配株主持分・のれん」の論点で、答案に「負ののれんは必ず20年間で規則的に利益計上する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 日本基準ではのれんを非償却とせず、20年以内の効果の及ぶ期間で規則的に償却する。

イ. 非支配株主持分は利益だけでなく損失にも関係するため、子会社損益の帰属を適切に配分する。

ウ. 現行日本基準では、見直し後になお生じる負ののれんは発生年度の利益として処理する。

エ. 連結固有ののれん償却費40万円を費用として追加計上するため、1,000－40＝960万円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「子会社損失配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「負ののれんは機械的に利益計上する前に、資産・負債の認識や測定が適切かを再点検する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却利益影響」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。正ののれんと負ののれんは対称的に処理されない点に注意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0048 連結基礎 > 非支配株主持分・のれん ｜ 難易度：標準

「非支配株主持分・のれん」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「非支配持分期末」の問題で「260万円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 非支配株主持分は利益だけでなく損失にも関係するため、子会社損益の帰属を適切に配分する。

イ. 売手が子会社であるアップストリーム取引では、未実現利益消去を親会社持分と非支配株主持分に配分する。

ウ. 日本基準ではのれんを非償却とせず、20年以内の効果の及ぶ期間で規則的に償却する。

エ. 利益配分60万円だけを加算し、非支配株主への配当20万円を控除していない。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「子会社損失配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「NCI未実現利益配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「期首200＋利益配分60－配当による減少20＝240万円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。非支配株主持分は、子会社の取得後損益や配当など、非支配株主に帰属する純資産変動を反映して期末残高を計算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0049 連結基礎 > 非支配株主持分・のれん ｜ 難易度：標準

「非支配株主持分・のれん」の論点で、次の判断には誤りがある。
「のれん0万円、非支配株主持分220万円」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 投資額と純資産全額を直接比較しており、持分比率を無視している。

イ. 期首200＋利益配分60－配当による減少20＝240万円。

ウ. 日本基準ではのれんを非償却とせず、20年以内の効果の及ぶ期間で規則的に償却する。

エ. のれんは決定した合理的な償却期間にわたり規則的に費用配分する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「親会社持分は1,200×70%＝840万円、のれん＝980－840＝140万円。非支配株主持分＝1,200×30%＝360万円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配持分期末」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資本連結では親会社持分と非支配株主持分を分けて計算し、投資額との差額からのれんを求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0050 連結基礎 > 非支配株主持分・のれん ｜ 難易度：標準

「非支配株主持分・のれん」の論点で、「子会社損失配分」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「損失は常に全額を親会社株主に負担させ、非支配株主には一切配分しない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 期首200＋利益配分60－配当による減少20＝240万円。

イ. 非支配株主にもその持分に応じた損益帰属がある。

ウ. 非支配持分20%×S社当期純利益500万円＝100万円。

エ. のれんは決定した合理的な償却期間にわたり規則的に費用配分する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配持分期末」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「非支配株主持分は利益だけでなく損失にも関係するため、子会社損益の帰属を適切に配分する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配利益配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。非支配株主持分は子会社の純資産と損益のうち親会社に帰属しない部分を表す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0051 連結基礎 > 非支配株主持分・のれん ｜ 難易度：応用

「非支配株主持分・のれん」の論点で、答案検討で「1,040万円」という結果が示された。論点は「のれん償却利益影響」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. のれんは決定した合理的な償却期間にわたり規則的に費用配分する。

イ. 非支配持分20%×S社当期純利益500万円＝100万円。

ウ. のれん償却費を利益へ加算しており方向が逆である。

エ. 期首200＋利益配分60－配当による減少20＝240万円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配利益配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結固有ののれん償却費40万円を費用として追加計上するため、1,000－40＝960万円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配持分期末」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結上のみ発生する費用・収益を単純合算額へ加減して連結損益を作る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0052 連結基礎 > 非支配株主持分・のれん ｜ 難易度：応用

「非支配株主持分・のれん」の論点で、「アップストリーム取引の未実現利益と非支配株主利益を関連付けられる」という観点から、次の記述を検討する。
「非支配株主に帰属する当期純利益には一切影響しない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 期首200＋利益配分60－配当による減少20＝240万円。

イ. のれんは決定した合理的な償却期間にわたり規則的に費用配分する。

ウ. 非支配持分20%×S社当期純利益500万円＝100万円。

エ. 売手が子会社の場合、未実現利益消去は非支配持分にも配分される。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配持分期末」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「のれん償却計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「非支配株主持分・のれん」の「非支配利益配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売手が子会社であるアップストリーム取引では、未実現利益消去を親会社持分と非支配株主持分に配分する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。未実現利益消去の非支配株主持分への配分は、売手が親会社か子会社かで異なるため、アップストリーム／ダウンストリームを区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0053 連結基礎 > 連結修正仕訳・連結精算表 ｜ 難易度：基礎

「連結修正仕訳・連結精算表」の論点で、答案に「連結修正仕訳は翌期にすべて不要となり、開始仕訳も行わない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 前期までの連結修正の影響を引き継ぐため、開始仕訳が必要となる論点がある。

イ. 連結財務諸表は個別財務諸表の合算を出発点として、企業集団内部の項目等を修正して作成する。

ウ. 負債の買掛金を減少させるため借方、資産の売掛金を減少させるため貸方に記入する。

エ. 子会社資本は純資産の貸方残高、子会社株式は資産の借方残高であるため、消去時はそれぞれ反対側に記入する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結修正は個別会社の法的帳簿を書き換えるのではなく、連結精算表上で企業集団としての数値へ調整する手続である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「連結精算表構造」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「債権債務仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「資本連結仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別財務諸表の単純合算と連結修正を区別することが連結精算表理解の第一歩である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0054 連結基礎 > 連結修正仕訳・連結精算表 ｜ 難易度：基礎

「連結修正仕訳・連結精算表」の論点で、「連結精算表構造」の処理案として「親会社の個別財務諸表だけを用い、子会社数値は一切合算しない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 負債の買掛金を減少させるため借方、資産の売掛金を減少させるため貸方に記入する。

イ. 連結子会社の資産・負債・収益・費用を取り込む。

ウ. 企業集団内部の売上・仕入は対外的な収益・費用ではないため、対応する取引高を相殺する。

エ. 連結修正は個別帳簿へ転記されないため、翌期には前期連結修正の累積効果を再構成する開始仕訳が必要となる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「債権債務仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結財務諸表は個別財務諸表の合算を出発点として、企業集団内部の項目等を修正して作成する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「内部取引仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「開始仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結精算表では「個別合算→連結修正→連結財務諸表」の流れを押さえる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0055 連結基礎 > 連結修正仕訳・連結精算表 ｜ 難易度：標準

「連結修正仕訳・連結精算表」の論点で、次の判断には誤りがある。
「子会社株式を借方、子会社資本を貸方にする。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 負債の買掛金を減少させるため借方、資産の売掛金を減少させるため貸方に記入する。

イ. 企業集団内部の売上・仕入は対外的な収益・費用ではないため、対応する取引高を相殺する。

ウ. それぞれ元の残高を増加させる方向であり、相殺消去にならない。

エ. 連結財務諸表は個別財務諸表の合算を出発点として、企業集団内部の項目等を修正して作成する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「債権債務仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「内部取引仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「子会社資本は純資産の貸方残高、子会社株式は資産の借方残高であるため、消去時はそれぞれ反対側に記入する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「連結精算表構造」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結仕訳は勘定の残高方向を意識すると、借貸を機械暗記せず判断できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0056 連結基礎 > 連結修正仕訳・連結精算表 ｜ 難易度：標準

「連結修正仕訳・連結精算表」の論点で、「内部債権債務相殺の仕訳方向を判断できる」ことを確認する計算で、「売掛金と買掛金をともに貸方にする。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 内部債権債務各200万円を相殺するため、売掛金1,000－200＝800万円、買掛金700－200＝500万円。

イ. 連結修正は個別帳簿へ転記されないため、翌期には前期連結修正の累積効果を再構成する開始仕訳が必要となる。

ウ. 連結財務諸表は個別財務諸表の合算を出発点として、企業集団内部の項目等を修正して作成する。

エ. 買掛金を減少させるには借方が必要である。 正しい処理・判断は「負債の買掛金を減少させるため借方、資産の売掛金を減少させるため貸方に記入する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「連結精算表計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「開始仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「連結精算表構造」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「負債の買掛金を減少させるため借方、資産の売掛金を減少させるため貸方に記入する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。内部債権債務は企業集団外部に対する資産・負債ではないため、連結上相殺消去する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0057 連結基礎 > 連結修正仕訳・連結精算表 ｜ 難易度：標準

「連結修正仕訳・連結精算表」の論点で、社内の会計メモに「売上高と売上原価をともに増加させる。」と記載されている。論点は「内部取引仕訳」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 内部取引を残すことになり、企業集団全体の売上高が過大となる。

イ. 負債の買掛金を減少させるため借方、資産の売掛金を減少させるため貸方に記入する。

ウ. 連結財務諸表は個別財務諸表の合算を出発点として、企業集団内部の項目等を修正して作成する。

エ. 子会社資本は純資産の貸方残高、子会社株式は資産の借方残高であるため、消去時はそれぞれ反対側に記入する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業集団内部の売上・仕入は対外的な収益・費用ではないため、対応する取引高を相殺する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「債権債務仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「連結精算表構造」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「資本連結仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。取引高消去と期末在庫に含まれる未実現利益消去は別の連結修正である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0058 連結基礎 > 連結修正仕訳・連結精算表 ｜ 難易度：標準

「連結修正仕訳・連結精算表」の論点で、「開始仕訳の必要性を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「税務上の繰越欠損金を必ず計上するため。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 負債の買掛金を減少させるため借方、資産の売掛金を減少させるため貸方に記入する。

イ. 開始仕訳の目的を税務上の欠損金に限定するものではない。

ウ. 連結財務諸表は個別財務諸表の合算を出発点として、企業集団内部の項目等を修正して作成する。

エ. 企業集団内部の売上・仕入は対外的な収益・費用ではないため、対応する取引高を相殺する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「債権債務仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結修正は個別帳簿へ転記されないため、翌期には前期連結修正の累積効果を再構成する開始仕訳が必要となる。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「連結精算表構造」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「内部取引仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結会計の年度更新では、前期末連結残高と当期個別帳簿の橋渡しとして開始仕訳を理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0059 連結基礎 > 連結修正仕訳・連結精算表 ｜ 難易度：応用

「連結修正仕訳・連結精算表」の論点で、答案に「売掛金1,200万円、買掛金900万円」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．負債の買掛金を減少させるため借方、資産の売掛金を減少させるため貸方に記入する。

イ．連結修正は個別会社の法的帳簿を書き換えるのではなく、連結精算表上で企業集団としての数値へ調整する手続である。

ウ．内部債権債務を加算しており方向が逆である。 正しい処理・判断は「内部債権債務各200万円を相殺するため、売掛金1,000－200＝800万円、買掛金700－200＝500万円。」である。

エ．連結財務諸表は個別財務諸表の合算を出発点として、企業集団内部の項目等を修正して作成する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「債権債務仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「連結修正の性質」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部債権債務各200万円を相殺するため、売掛金1,000－200＝800万円、買掛金700－200＝500万円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「連結精算表構造」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結精算表では個別合算値から連結会社相互間の債権・債務を同額ずつ控除する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0060 連結基礎 > 連結修正仕訳・連結精算表 ｜ 難易度：応用

「連結修正仕訳・連結精算表」の論点で、「資本連結総合仕訳」の処理案として「投資900万円を子会社純資産1,000万円全額と相殺し、負ののれん100万円だけを計上する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．負債の買掛金を減少させるため借方、資産の売掛金を減少させるため貸方に記入する。

イ．企業集団内部の売上・仕入は対外的な収益・費用ではないため、対応する取引高を相殺する。

ウ．連結財務諸表は個別財務諸表の合算を出発点として、企業集団内部の項目等を修正して作成する。

エ．投資に対応するのは親会社持分であり、非支配株主持分を別途認識する必要がある。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「債権債務仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「内部取引仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「連結修正仕訳・連結精算表」の「連結精算表構造」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「親会社持分は1,000×80%＝800万円、投資との差100万円がのれん、非支配持分は1,000×20%＝200万円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資本連結の総合問題では、①時価評価後純資産、②親会社持分、③のれん、④非支配株主持分の順で計算すると整理しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0061 内部取引・未実現損益 > 債権債務・取引高の消去 ｜ 難易度：基礎

「債権債務・取引高の消去」の論点で、次の判断には誤りがある。
「内部債権は回収不能とみなされるから。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 回収可能性ではなく、企業集団内部の項目であることが消去理由である。

イ. 企業集団内部で保有されている手形は、連結上は内部債権債務として消去する。

ウ. 企業集団内部の貸借関係であるため、連結貸借対照表では外部に対する資産・負債として残さない。

エ. 個別売上高合計3,200万円から内部売上300万円を消去するため2,900万円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部債権債務を残すと企業集団の資産・負債が過大表示されるため相殺する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「手形消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部貸借消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部売上消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結消去は法的取引の否定ではなく、企業集団を一体として表示するための会計上の調整である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0062 内部取引・未実現損益 > 債権債務・取引高の消去 ｜ 難易度：基礎

「債権債務・取引高の消去」の論点で、「内部売上取引高を連結売上高から除外できる」ことを確認する計算で、「1,700万円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 内部債権債務を残すと企業集団の資産・負債が過大表示されるため相殺する。

イ. P社売上高から内部売上だけ控除し、S社売上高を加えていない。

ウ. 企業集団内部で保有されている手形は、連結上は内部債権債務として消去する。

エ. 企業集団内部の利息は企業集団全体として外部との間で生じた収益・費用ではないため相殺する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部債権債務原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「個別売上高合計3,200万円から内部売上300万円を消去するため2,900万円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「手形消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部利息消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。企業集団外部に対する売上だけが連結売上高として残る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0063 内部取引・未実現損益＞債権債務・取引高の消去 ｜ 難易度：基礎

「債権債務・取引高の消去」の論点で、社内の会計メモに「貸付金だけを残し、借入金を消去する。」と記載されている。論点は「内部貸借消去」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 内部債権債務を残すと企業集団の資産・負債が過大表示されるため相殺する。

イ. 企業集団内部で保有されている手形は、連結上は内部債権債務として消去する。

ウ. 片側だけを消去すると連結貸借対照表が不整合になる。

エ. 内部債権は120＋300＋5＝425万円、対応する内部債務も425万円であり、双方を同額消去する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部債権債務原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「手形消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業集団内部の貸借関係であるため、連結貸借対照表では外部に対する資産・負債として残さない。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「債権債務総合計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。売掛金・買掛金だけでなく、貸付金・借入金、未収・未払など対応する内部債権債務も相殺対象となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0064 内部取引・未実現損益＞債権債務・取引高の消去 ｜ 難易度：標準

「債権債務・取引高の消去」の論点で、「内部利息消去」に関する答案が「受取利息だけを残す。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 企業集団内部で保有されている手形は、連結上は内部債権債務として消去する。

イ. 内部債権債務を残すと企業集団の資産・負債が過大表示されるため相殺する。

ウ. 個別売上高合計3,200万円から内部売上300万円を消去するため2,900万円。

エ. 内部取引による収益を残すと連結利益が過大になる。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「手形消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部債権債務原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部売上消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業集団内部の利息は企業集団全体として外部との間で生じた収益・費用ではないため相殺する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。内部債権債務の元本だけでなく、それに伴う内部利息の収益・費用も取引高消去の対象となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0065 内部取引・未実現損益 > 債権債務・取引高の消去 ｜ 難易度：標準

「債権債務・取引高の消去」の論点で、答案に「売掛金だけを消去し、貸倒引当金2万円は外部債権に対する引当として必ず残す。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．当該引当金が内部債権に対応するなら、債権消去に合わせて調整が必要である。

イ．企業集団内部で保有されている手形は、連結上は内部債権債務として消去する。

ウ．内部債権債務を残すと企業集団の資産・負債が過大表示されるため相殺する。

エ．個別売上高合計3,200万円から内部売上300万円を消去するため2,900万円。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業集団内部の債権自体が連結上存在しないため、その債権に対する評価勘定も原則として連結上残さない。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「手形消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部債権債務原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部売上消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。内部債権の消去と、その内部債権に関連する貸倒引当金の消去・戻入をセットで考える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0066 内部取引・未実現損益 > 債権債務・取引高の消去 ｜ 難易度：標準

「債権債務・取引高の消去」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「手形消去」の問題で「受取手形と支払手形をともに残す。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．企業集団内部の貸借関係であるため、連結貸借対照表では外部に対する資産・負債として残さない。

イ．企業集団の資産・負債が過大表示されるため相殺する。

ウ．個別売上高合計3,200万円から内部売上300万円を消去するため2,900万円。

エ．内部債権は120＋300＋5＝425万円、対応する内部債務も425万円であり、双方を同額消去する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部貸借消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業集団内部で保有されている手形は、連結上は内部債権債務として消去する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部売上消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「債権債務総合計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。手形が外部へ裏書・割引されている場合は外部債務等の扱いが関係するが、内部保有なら原則相殺する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0067 内部取引・未実現損益 > 債権債務・取引高の消去 ｜ 難易度：標準

「債権債務・取引高の消去」の論点で、次の判断には誤りがある。
「非支配株主への20万円も内部取引として必ず消去する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 内部債権債務を残すと企業集団の資産・負債が過大表示されるため相殺する。

イ. 企業集団内部で保有されている手形は、連結上は内部債権債務として消去する。

ウ. 非支配株主は企業集団外部の所有者であり、その配当は外部分配である。

エ. 個別売上高合計3,200万円から内部売上300万円を消去するため2,900万円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部債権債務原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「手形消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「親会社が子会社から受け取る配当は企業集団内部の移転なので連結収益にはならないが、非支配株主への配当は外部株主への分配である。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部売上消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。配当消去では、親会社受取分と非支配株主への外部分配を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0068 内部取引・未実現損益 > 債権債務・取引高の消去 ｜ 難易度：標準

「債権債務・取引高の消去」の論点で、「内部取引差異」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「金額が一致しなくても大きい方だけを全額消去する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 内部債権債務を残すと企業集団の資産・負債が過大表示されるため相殺する。

イ. 企業集団内部で保有されている手形は、連結上は内部債権債務として消去する。

ウ. 個別売上高合計3,200万円から内部売上300万円を消去するため2,900万円。

エ. 不整合の原因を調査しないと正しい連結数値にならない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部債権債務原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「手形消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部売上消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部取引高や債権債務を相殺するには双方の記録を整合させる必要がある。未達品・未達取引等は先に調整する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結精算の前提として、親子会社間の照合・未達事項の調整が必要になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0069 内部取引・未実現損益 > 債権債務・取引高の消去 ｜ 難易度：応用

「債権債務・取引高の消去」の論点で、答案検討で「資産420万円、負債420万円」という結果が示された。論点は「債権債務総合計算」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 未収・未払利息5万円を漏らしている。 正しい処理・判断は「内部債権は120＋300＋5＝425万円、対応する内部債務も425万円であり、双方を同額消去する。」である。

イ. 企業集団内部の貸借関係であるため、連結貸借対照表では外部に対する資産・負債として残さない。

ウ. 内部売上300万円と対応仕入を消去すると、外部への売上360万円と企業集団外部からの原価240万円だけが残る。期末在庫がないため未実現利益はない。

エ. 親会社が子会社から受け取る配当は企業集団内部の移転なので連結収益にはならないが、非支配株主への配当は外部株主への分配である。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部債権は120＋300＋5＝425万円、対応する内部債務も425万円であり、双方を同額消去する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部貸借消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「取引高消去総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部配当消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。内部債権債務は科目が複数でも、対応関係を確認して資産・負債を同額減額する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0070 内部取引・未実現損益 > 債権債務・取引高の消去 ｜ 難易度：応用

「債権債務・取引高の消去」の論点で、「内部取引消去が連結売上総利益へ与える影響を総合判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「売上高360万円、売上原価300万円」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 個別売上高合計3,200万円から内部売上300万円を消去するため2,900万円。

イ. S社の内部仕入原価をそのまま外部原価として残している。

ウ. 内部債権債務を残すと企業集団の資産・負債が過大表示されるため相殺する。

エ. 企業集団内部で保有されている手形は、連結上は内部債権債務として消去する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部売上消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部売上300万円と対応仕入を消去すると、外部への売上360万円と企業集団外部からの原価240万円だけが残る。期末在庫がないため未実現利益はない。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「内部債権債務原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「債権債務・取引高の消去」の「手形消去」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。内部取引高消去後は、企業集団外部との取引だけで売上高・売上原価が構成される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0071 内部取引・未実現損益 > 棚卸資産の未実現利益 ｜ 難易度：基礎

「棚卸資産の未実現利益」の論点で、答案に「棚卸資産は連結上必ずゼロ評価するから。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 非支配持分25%×未実現利益80万円＝20万円。

イ. 期末内部在庫80万円×売価利益率25%＝20万円。

ウ. 棚卸資産自体は企業集団の取得原価等で計上する。

エ. 原価100万円×20%＝20万円が内部利益であり、全量期末在庫なので全額が未実現。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「アップストリーム配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「売価利益率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「個別会社では売買が成立していても、企業集団を一体とみれば外部取引が完了するまで内部利益は実現していない。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「原価加算率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。未実現利益消去は「外部に対して実現した利益だけを連結利益にする」という単一経済主体の考え方に基づく。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0072 内部取引・未実現損益 > 棚卸資産の未実現利益 ｜ 難易度：基礎

「棚卸資産の未実現利益」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「原価加算率計算」の問題で「24万円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 個別会社では売買が成立していても、企業集団を一体とみれば外部取引が完了するまで内部利益は実現していない。

イ. 前期末の未実現利益は翌期に外部販売されると実現するため、期首商品に係る消去額を当期利益へ戻す。

ウ. 内部販売価額1,000万円に含まれる利益は200万円で、売価利益率は20%。期末内部在庫400万円×20%＝80万円。

エ. 販売価額120万円に20%を乗じており、原価加算率と売価利益率を混同している。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「棚卸未実現原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「期首棚卸実現」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「部分在庫総合計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「原価100万円×20%＝20万円が内部利益であり、全量期末在庫なので全額が未実現。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価に対する利益率と売価に対する利益率を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0073 内部取引・未実現損益 > 棚卸資産の未実現利益 ｜ 難易度：基礎

「棚卸資産の未実現利益」の論点で、「売価利益率計算」の演習で、受験者が「25万円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア． 期末在庫80万円に対し原価加算率として誤計算している。

イ． 非支配持分25%×未実現利益80万円＝20万円。

ウ． 原価100万円×20%＝20万円が内部利益であり、全量期末在庫なので全額が未実現。

エ． 前期末の未実現利益は翌期に外部販売されると実現するため、期首商品に係る消去額を当期利益へ戻す。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「期末内部在庫80万円×売価利益率25%＝20万円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「アップストリーム配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「原価加算率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「期首棚卸実現」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。売価に対する利益率が与えられた場合は、期末内部在庫の内部販売価額にその率を乗じる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0074 内部取引・未実現損益 > 棚卸資産の未実現利益 ｜ 難易度：標準

「棚卸資産の未実現利益」の論点で、「ダウンストリーム」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「未実現利益30万円の20%を必ず非支配株主に配分する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア． 非支配持分25%×未実現利益80万円＝20万円。

イ． 売手が親会社なので、子会社の利益を減額する修正ではない。

ウ． 期末内部在庫80万円×売価利益率25%＝20万円。

エ． 原価100万円×20%＝20万円が内部利益であり、全量期末在庫なので全額が未実現。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「アップストリーム配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ダウンストリームでは売手が親会社なので、消去対象利益は親会社に帰属しており、子会社の非支配株主持分に配分しない。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「売価利益率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「原価加算率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。未実現利益消去の非支配株主への配分は「どちらが売手か」で判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0075 内部取引・未実現損益 > 棚卸資産の未実現利益 ｜ 難易度：標準

「棚卸資産の未実現利益」の論点で、答案検討で「0万円」という結果が示された。論点は「アップストリーム配分」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 原価100万円×20%＝20万円が内部利益であり、全量期末在庫なので全額が未実現。

イ. 前期末の未実現利益は翌期に外部販売されると実現するため、期首商品に係る消去額を当期利益へ戻す。

ウ. アップストリームでは売手子会社の利益を消去するため、非支配株主持分にも配分される。

エ. ダウンストリームでは売手が親会社なので、消去対象利益は親会社に帰属しており、子会社の非支配株主持分に配分しない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「原価加算率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「期首棚卸実現」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「非支配持分25%×未実現利益80万円＝20万円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「ダウンストリーム」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。アップストリームの未実現利益消去は子会社利益を減額するため、非支配株主帰属利益にも影響する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0076 内部取引・未実現損益 > 棚卸資産の未実現利益 ｜ 難易度：標準

「棚卸資産の未実現利益」の論点で、「期首未実現利益の実現を翌期に処理できる」という観点から、次の記述を検討する。
「外部販売されても企業集団内部の利益なので永久に認識しない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 非支配持分25%×未実現利益80万円＝20万円。

イ. 期末内部在庫80万円×売価利益率25%＝20万円。

ウ. 原価100万円×20%＝20万円が内部利益であり、全量期末在庫なので全額が未実現。

エ. 企業集団外部へ販売された時点で連結上も実現する。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「アップストリーム配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「売価利益率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「原価加算率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「前期末の未実現利益は翌期に外部販売されると実現するため、期首商品に係る消去額を当期利益へ戻す。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。未実現利益は永久消去ではなく、外部へ売却されるまで利益認識を繰り延べる調整である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0077 内部取引・未実現損益 > 棚卸資産の未実現利益 ｜ 難易度：標準

「棚卸資産の未実現利益」の論点で、「期首と期末の未実現利益を使って当期利益影響を計算できる」問題で「80万円の減少」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 期首30万円と期末50万円をともに減額方向で加算している。

イ. 期末内部在庫80万円×売価利益率25%＝20万円。

ウ. 非支配持分25%×未実現利益80万円＝20万円。

エ. 原価100万円×20%＝20万円が内部利益であり、全量期末在庫なので全額が未実現。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「前期末30万円は当期に戻入され利益を増加、当期末50万円は新たに消去して利益を減少するため、純額は30－50＝20万円の減少。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「売価利益率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「アップストリーム配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「原価加算率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。当期損益への影響は「期首未実現利益の戻入－期末未実現利益の新規消去」で考える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0078 内部取引・未実現損益 > 棚卸資産の未実現利益 ｜ 難易度：標準

「棚卸資産の未実現利益」の論点で、「未実現損失例外」の処理案として「内部損失はすべて非支配株主持分へ振り替える。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 期末内部在庫80万円×売価利益率25%＝20万円。

イ. 未実現損失の処理を非支配株主持分へ振り替えるだけではない。

ウ. 原価100万円×20%＝20万円が内部利益であり、全量期末在庫なので全額が未実現。

エ. 非支配持分25%×未実現利益80万円＝20万円。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「売価利益率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部損失でも単一経済主体の観点から原則消去する一方、資産価値の実質的な下落を示す回収不能部分まで戻してはならない。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「原価加算率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「アップストリーム配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。「未実現損益は全額消去」が原則だが、未実現損失に含まれる実質的な資産価値下落を消してしまわない例外がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0079 内部取引・未実現損益 > 棚卸資産の未実現利益 ｜ 難易度：応用

「棚卸資産の未実現利益」の論点で、「部分在庫総合計算」の演習で、受験者が「100万円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 原価100万円×20%＝20万円が内部利益であり、全量期末在庫なので全額が未実現。

イ. 前期末の未実現利益は翌期に外部販売されると実現するため、期首商品に係る消去額を当期利益へ戻す。

ウ. 期末在庫400万円に原価加算率25%を直接掛けており、売価ベース在庫に対する率を取り違えている。

エ. 個別会社では売買が成立していても、企業集団を一体とみれば外部取引が完了するまで内部利益は実現していない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「原価加算率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「期首棚卸実現」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部販売価額1,000万円に含まれる利益は200万円で、売価利益率は20%。期末内部在庫400万円×20%＝80万円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「棚卸未実現原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価加算率から内部販売価額ベースの利益率へ変換して、期末在庫に含まれる未実現利益を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0080 内部取引・未実現損益 > 棚卸資産の未実現利益 ｜ 難易度：応用

「棚卸資産の未実現利益」の論点で、「アップストリームの期首・期末未実現利益と非支配利益を総合計算できる」ことを確認する計算で、「10万円の減少」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 非支配持分25%×未実現利益80万円＝20万円。

イ. 原価100万円×20%＝20万円が内部利益であり、全量期末在庫なので全額が未実現。

ウ. 期末内部在庫80万円×売価利益率25%＝20万円。

エ. 期末未実現利益50万円だけに20%を掛け、期首戻入を無視している。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「アップストリーム配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「原価加算率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「棚卸資産の未実現利益」の「売価利益率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「当期のS社利益への純影響は期首戻入30－期末消去50＝20万円の減少。非支配持分20%なので4万円減少。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。アップストリームでは、期首・期末の未実現利益調整の純額を求めた後、非支配持分を配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0081 内部取引・未実現損益 > 固定資産の未実現損益 ｜ 難易度：基礎

「固定資産の未実現損益」の論点で、社内の会計メモに「個別会社間で売買契約が成立したため、内部売却益をそのまま連結利益にする。」と記載されている。論点は「固定資産未実現原理」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 連結では企業集団外部への実現を基準に内部利益を消去する。

イ. 内部売却益は650－500＝150万円で、外部売却されていないため全額消去する。

ウ. 土地は減価償却されないため、前期に消去した内部売却益は外部実現まで連結純資産に反映させない。

エ. 内部利益は外部取引が成立した期に連結上実現するため、過年度消去額を当期へ戻す。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業集団外部へ土地を売却していないため、内部売却益は連結上実現していない。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「土地未実現利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「土地開始仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産外部売却実現」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。土地は減価償却されないため、外部売却等まで内部売却益の消去額が基本的に繰り越される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0082 内部取引・未実現損益 > 固定資産の未実現損益 ｜ 難易度：基礎

「固定資産の未実現損益」の論点で、「土地未実現利益計算」に関する答案が「0万円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 企業集団外部へ土地を売却していないため、内部売却益は連結上実現していない。

イ. 企業集団外部へ売却されていないため内部売却益は未実現である。

ウ. 内部利益は外部取引が成立した期に連結上実現するため、過年度消去額を当期へ戻す。

エ. 土地は減価償却されないため、前期に消去した内部売却益は外部実現まで連結純資産に反映させない。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産未実現原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部売却益は650－500＝150万円で、外部売却されていないため全額消去する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産外部売却実現」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「土地開始仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定資産の未実現利益は内部売却価額と企業集団にとっての従来帳簿価額との差額で求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0083 内部取引・未実現損益 > 固定資産の未実現損益 ｜ 難易度：基礎

「固定資産の未実現損益」の論点で、答案に「内部売却益の消去だけで、減価償却費は一切修正しない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 企業集団外部へ土地を売却していないため、内部売却益は連結上実現していない。

イ. 内部売却益は650－500＝150万円で、外部売却されていないため全額消去する。

ウ. 買手の減価償却費は内部利益分だけ過大になるため修正が必要である。

エ. 未実現損失を機械的に全額戻すと資産価値を過大表示するおそれがあるため、回収不能部分は消去しない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産未実現原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「土地未実現利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部売却益を消去して連結上の資産簿価を戻すだけでなく、その簿価差から生じる減価償却費の差額も修正する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産未実現損失」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。償却資産の内部取引では「売却益消去」と「減価償却修正」がセットになる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0084 内部取引・未実現損益 > 固定資産の未実現損益 ｜ 難易度：標準

「固定資産の未実現損益」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「減価償却過大計算」の問題で「120万円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 内部売却益は650－500＝150万円で、外部売却されていないため全額消去する。

イ. 企業集団外部へ土地を売却していないため、内部売却益は連結上実現していない。

ウ. 内部利益は外部取引が成立した期に連結上実現するため、過年度消去額を当期へ戻す。

エ. 内部売却益300万円を誤った年数で配分している。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「土地未実現利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産未実現原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産外部売却実現」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部売却益300万円÷残存耐用年数5年＝60万円だけ、買手の減価償却費が企業集団ベースより過大である。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。償却資産では内部利益を残存耐用年数に配分した額が各期の減価償却修正となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0085 内部取引・未実現損益 > 固定資産の未実現損益 ｜ 難易度：標準

「固定資産の未実現損益」の論点で、「固定資産利益影響」の演習で、受験者が「200万円の減少」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 減価償却費の過大計上50万円の戻入を考慮していない。

イ. 企業集団外部へ土地を売却していないため、内部売却益は連結上実現していない。

ウ. 内部売却益は650－500＝150万円で、外部売却されていないため全額消去する。

エ. 内部利益は外部取引が成立した期に連結上実現するため、過年度消去額を当期へ戻す。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売却益200万円を消去して利益200万円減少、減価償却過大額200÷4＝50万円を戻して利益50万円増加。純額150万円減少。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産未実現原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「土地未実現利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産外部売却実現」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。償却資産の内部売却年度は、売却益消去と減価償却費減額修正を相殺して純利益影響を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0086 内部取引・未実現損益 > 固定資産の未実現損益 ｜ 難易度：標準

「固定資産の未実現損益」の論点で、「土地開始仕訳」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「前期末で消去したので、当期は何の引継ぎもせず個別帳簿の売却益累積効果をそのまま残す。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 企業集団外部へ土地を売却していないため、内部売却益は連結上実現していない。

イ. 連結修正は個別帳簿に記帳されないため開始仕訳で引き継ぐ。

ウ. 内部売却益は650－500＝150万円で、外部売却されていないため全額消去する。

エ. 内部利益は外部取引が成立した期に連結上実現するため、過年度消去額を当期へ戻す。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産未実現原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「土地は減価償却されないため、前期に消去した内部売却益は外部実現まで連結純資産に反映させない。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「土地未実現利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産外部売却実現」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。土地の内部売却益は償却による実現がないため、外部売却まで開始仕訳で繰り越される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0087 内部取引・未実現損益 > 固定資産の未実現損益 ｜ 難易度：標準

「固定資産の未実現損益」の論点で、社内の会計メモに「150万円を非支配株主持分へ必ず全額振り替える。」と記載されている。論点は「固定資産外部売却実現」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 土地は減価償却されないため、前期に消去した内部売却益は外部実現まで連結純資産に反映させない。

イ. 内部売却益は650－500＝150万円で、外部売却されていないため全額消去する。

ウ. 売手や持分関係に応じた配分はあり得るが、外部実現そのものを全額NCIへ振り替える処理ではない。

エ. 企業集団外部へ土地を売却していないため、内部売却益は連結上実現していない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「土地開始仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「土地未実現利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部利益は外部取引が成立した期に連結上実現するため、過年度消去額を当期へ戻す。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産未実現原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定資産内部取引も、最終的に企業集団外へ譲渡された時点で未実現利益が実現する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0088 内部取引・未実現損益 > 固定資産の未実現損益 ｜ 難易度：標準

「固定資産の未実現損益」の論点で、「固定資産アップストリーム」に関する答案が「0万円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 企業集団外部へ土地を売却していないため、内部売却益は連結上実現していない。

イ. 未実現損失を機械的に全額戻すと資産価値を過大表示するおそれがあるため、回収不能部分は消去しない。

ウ. 内部利益は外部取引が成立した期に連結上実現するため、過年度消去額を当期へ戻す。

エ. アップストリームでは売手子会社の利益修正が非支配株主持分にも影響する。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産未実現原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産未実現損失」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産外部売却実現」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売手が子会社S社なので、内部売却益120万円の消去をS社利益の減少として配分する。非支配持分20%×120＝24万円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定資産でも棚卸資産と同様に、アップストリーム取引の未実現利益消去は非支配株主持分へ配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0089 内部取引・未実現損益 > 固定資産の未実現損益 ｜ 難易度：応用

「固定資産の未実現損益」の論点で、「内部売却益と減価償却修正を複数年度で計算できる」問題で「0万円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 2年経過時点ではまだ残存耐用年数があり、内部利益全額は実現していない。

イ. 企業集団外部へ土地を売却していないため、内部売却益は連結上実現していない。

ウ. 内部売却益は650－500＝150万円で、外部売却されていないため全額消去する。

エ. 内部売却益を消去して連結上の資産簿価を戻すだけでなく、その簿価差から生じる減価償却費の差額も修正する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内部売却益200万円は残存4年で毎年50万円ずつ減価償却を通じて実現する。2年経過後は200－50×2＝100万円が資産簿価に残る内部利益相当額。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産未実現原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「土地未実現利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「償却資産基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。償却資産の内部利益は減価償却の進行に伴い徐々に連結上実現する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0090 内部取引・未実現損益 > 固定資産の未実現損益 ｜ 難易度：応用

「固定資産の未実現損益」の論点で、「固定資産未実現損失」の処理案として「内部損失は必ずのれんとして資産計上する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 企業集団外部へ土地を売却していないため、内部売却益は連結上実現していない。

イ. 固定資産の内部売却損をのれんへ振り替える処理ではない。

ウ. 内部利益は外部取引が成立した期に連結上実現するため、過年度消去額を当期へ戻す。

エ. 内部売却益は650－500＝150万円で、外部売却されていないため全額消去する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産未実現原理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「未実現損失を機械的に全額戻すと資産価値を過大表示するおそれがあるため、回収不能部分は消去しない。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「固定資産外部売却実現」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「固定資産の未実現損益」の「土地未実現利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。未実現損失の例外は棚卸資産だけでなく固定資産等にも共通する連結会計基準の考え方である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0091 持分変動・持分法 > 持分法 ｜ 難易度：基礎

「持分法」の論点で、次の判断には誤りがある。
「投資株式を毎期必ず市場価格まで評価替えし、その差額を当期純利益に計上する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。

イ. 持分法では投資後利益を既に持分損益として認識しているため、配当は投資の回収として投資簿価を減額する。

ウ. 持分法は市場価格への毎期時価評価を基本とする方法ではない。

エ. 期末未実現利益は5,000×50%＝2,500千円であり、その持分40%である1,000千円を持分法上消去する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「持分法」の「会計方針統一」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「持分法」の「配当処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「持分法は、被投資会社の資本・損益のうち投資会社に帰属する部分の変動を投資簿価へ反映する方法である。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「持分法」の「未実現利益・アップストリーム」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。持分法は、被投資会社の資本・損益のうち投資会社に帰属する部分の変動を投資簿価へ反映する方法である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0092 持分変動・持分法 > 持分法 ｜ 難易度：基礎

「持分法」の論点で、「配当処理」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「受取配当金の全額を持分法による投資利益として追加計上する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。

イ. 持分法は、被投資会社の資本・損益のうち投資会社に帰属する部分の変動を投資簿価へ反映する方法である。

ウ. 期末未実現利益は5,000×50%＝2,500千円であり、その持分40%である1,000千円を持分法上消去する。

エ. 配当を改めて投資利益とすると利益を二重計上することになる。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「持分法」の「会計方針統一」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「持分法」の「持分法の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「持分法」の「未実現利益・アップストリーム」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「持分法では投資後利益を既に持分損益として認識しているため、配当は投資の回収として投資簿価を減額する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。持分法では投資後利益を既に持分損益として認識しているため、配当は投資の回収として投資簿価を減額する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0093 持分変動・持分法 > 持分法 ｜ 難易度：基礎

「持分法」の論点で、社内の会計メモに「持分法では被投資会社を連結しないため、会計方針の差異は常に無視する。」と記載されている。論点は「会計方針統一」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 持分法適用時にも必要な修正を行う。 正しい処理・判断は「持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。」である。

イ. 持分利益6,000千円（20,000×30%）で増加し、配当1,800千円（6,000×30%）で減少するため、純増加額は4,200千円である。

ウ. 利益持分は12,000×30%＝3,600千円。のれん償却は6,000÷10年＝600千円なので、持分法投資利益は3,000千円となる。

エ. 持分法会計基準では、投資と対応する資本との差額をのれん又は負ののれんとして扱い、のれんは投資に含めて企業結合会計基準に準じて処理する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「持分法」の「投資簿価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「持分法」の「持分利益・のれん償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「持分法」の「投資差額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0094 持分変動・持分法 > 持分法 ｜ 難易度：標準

「持分法」の論点で、「投資簿価計算」に関する答案が「7,800千円増加する。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。

イ. 持分利益と配当をともに加算しており、配当処理が逆である。

ウ. 持分法は、被投資会社の資本・損益のうち投資会社に帰属する部分の変動を投資簿価へ反映する方法である。

エ. 持分法では投資後利益を既に持分損益として認識しているため、配当は投資の回収として投資簿価を減額する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「持分法」の「会計方針統一」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「持分利益6,000千円（20,000×30%）で増加し、配当1,800千円（6,000×30%）で減少するため、純増加額は4,200千円である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「持分法」の「持分法の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「持分法」の「配当処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。持分利益6,000千円（20,000×30%）で増加し、配当1,800千円（6,000×30%）で減少するため、純増加額は4,200千円である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0095 持分変動・持分法 > 持分法 ｜ 難易度：標準

「持分法」の論点で、「ダウンストリーム取引の未実現利益消去額を計算できる」問題で「4,000千円である。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。

イ. 期末未実現利益は5,000×50%＝2,500千円であり、その持分40%である1,000千円を持分法上消去する。

ウ. 持分法では相手会社を全面連結しないため、利益全額を消去するわけではない。

エ. 持分法は、被投資会社の資本・損益のうち投資会社に帰属する部分の変動を投資簿価へ反映する方法である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「持分法」の「会計方針統一」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「持分法」の「未実現利益・アップストリーム」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結会社と持分法適用会社との未実現損益は投資会社の持分相当額を消去するため、4,000×25%＝1,000千円となる。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「持分法」の「持分法の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結会社と持分法適用会社との未実現損益は投資会社の持分相当額を消去するため、4,000×25%＝1,000千円となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0096 持分変動・持分法 > 持分法 ｜ 難易度：標準

「持分法」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「未実現利益・アップストリーム」の問題で「5,000千円である。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。

イ. 持分法は、被投資会社の資本・損益のうち投資会社に帰属する部分の変動を投資簿価へ反映する方法である。

ウ. 持分法では投資後利益を既に持分損益として認識しているため、配当は投資の回収として投資簿価を減額する。

エ. 販売利益全額を消去するのは持分法の処理として過大である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「持分法」の「会計方針統一」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「持分法」の「持分法の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「持分法」の「配当処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「期末未実現利益は5,000×50%＝2,500千円であり、その持分40%である1,000千円を持分法上消去する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。期末未実現利益は5,000×50%＝2,500千円であり、その持分40%である1,000千円を持分法上消去する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0097 持分変動・持分法 > 持分法 ｜ 難易度：標準

「持分法」の論点で、次の判断には誤りがある。
「差額は持分法適用時には認識せず、株式売却時まで繰り延べる。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 持分法開始時点で差額を識別し、所定の処理を行う。

イ. 持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。

ウ. 持分法は、被投資会社の資本・損益のうち投資会社に帰属する部分の変動を投資簿価へ反映する方法である。

エ. 持分法では投資後利益を既に持分損益として認識しているため、配当は投資の回収として投資簿価を減額する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「持分法会計基準では、投資と対応する資本との差額をのれん又は負ののれんとして扱い、のれんは投資に含めて企業結合会計基準に準じて処理する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「持分法」の「会計方針統一」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「持分法」の「持分法の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「持分法」の「配当処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。持分法会計基準では、投資と対応する資本との差額をのれん又は負ののれんとして扱い、のれんは投資に含めて企業結合会計基準に準じて処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0098 持分変動・持分法 > 持分法 ｜ 難易度：標準

「持分法」の論点で、「表示区分」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「特別利益又は特別損失に必ず表示する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。

イ. 段階取得損益などとは異なり、持分法損益の通常表示は営業外区分である。

ウ. 持分法は、被投資会社の資本・損益のうち投資会社に帰属する部分の変動を投資簿価へ反映する方法である。

エ. 持分法では投資後利益を既に持分損益として認識しているため、配当は投資の回収として投資簿価を減額する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「持分法」の「会計方針統一」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「持分法会計基準は、連結財務諸表上の持分法による投資損益を営業外収益又は営業外費用に一括表示することを定めている。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「持分法」の「持分法の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「持分法」の「配当処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。持分法会計基準は、連結財務諸表上の持分法による投資損益を営業外収益又は営業外費用に一括表示することを定めている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0099 持分変動・持分法 > 持分法 ｜ 難易度：応用

「持分法」の論点で、社内の会計メモに「残存投資は旧持分法評価額を永久に維持し、その後も持分損益を認識する。」と記載されている。論点は「適用除外後の残存投資」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。

イ. 持分法は、被投資会社の資本・損益のうち投資会社に帰属する部分の変動を投資簿価へ反映する方法である。

ウ. 関連会社でなくなれば持分法の継続適用は行わない。

エ. 持分法では投資後利益を既に持分損益として認識しているため、配当は投資の回収として投資簿価を減額する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「持分法」の「会計方針統一」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「持分法」の「持分法の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「持分法会計基準では、被投資会社が関連会社等に該当しなくなった場合、残存投資を個別貸借対照表上の帳簿価額で評価する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「持分法」の「配当処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。持分法会計基準では、被投資会社が関連会社等に該当しなくなった場合、残存投資を個別貸借対照表上の帳簿価額で評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0100 持分変動・持分法 > 持分法 ｜ 難易度：応用

「持分法」の論点で、「持分利益・のれん償却」に関する答案が「4,200千円である。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 持分法でも、同一環境下・同一性質の取引については会計方針の統一が原則である。

イ. 持分法は、被投資会社の資本・損益のうち投資会社に帰属する部分の変動を投資簿価へ反映する方法である。

ウ. 持分法では投資後利益を既に持分損益として認識しているため、配当は投資の回収として投資簿価を減額する。

エ. 利益持分にのれん償却を加算しており方向が逆である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「持分法」の「会計方針統一」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「持分法」の「持分法の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「持分法」の「配当処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「利益持分は12,000×30%＝3,600千円。のれん償却は6,000÷10年＝600千円なので、持分法投資利益は3,000千円となる。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。利益持分は12,000×30%＝3,600千円。のれん償却は6,000÷10年＝600千円なので、持分法投資利益は3,000千円となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0101 持分変動・持分法 > 追加取得・一部売却 ｜ 難易度：基礎

「追加取得・一部売却」の論点で、答案に「追加取得のたびに新たなのれんを計上する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 支配獲得後の追加取得では原則として新規のれんを認識しない。

イ. 追加取得により親会社持分が増え、対応して非支配株主持分は減少する。差額は資本剰余金で調整される。

ウ. 支配が継続する一部売却は企業集団の範囲を変えないため、連結上は資本取引として処理される。

エ. 追加取得は支配獲得後の資本取引であり、追加取得日の時価で子会社全体を再評価する取得会計は行わない。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支配獲得後の追加取得は親会社と非支配株主との資本取引であり、追加取得持分と追加投資額との差額は資本剰余金となる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「持分変動方向」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「一部売却の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「再評価の有無」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。支配獲得後の追加取得は親会社と非支配株主との資本取引であり、追加取得持分と追加投資額との差額は資本剰余金となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0102 持分変動・持分法 > 追加取得・一部売却 ｜ 難易度：基礎

「追加取得・一部売却」の論点で、「一部売却の基本」の処理案として「子会社事業の一部売却と同じなので、売却差額は必ず当期純利益に計上する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 支配関係が継続する一部売却は資本取引であるため、支配獲得時ののれん未償却額は原則として減額しない。

イ. 個別財務諸表の株式売却損益は連結上そのまま残すのではなく、支配継続なら資本取引へ修正する。

ウ. 支配獲得後の追加取得は親会社と非支配株主との資本取引であり、追加取得持分と追加投資額との差額は資本剰余金となる。

エ. 個別上の株式売却損益をそのまま連結損益に残すのではなく、支配継続中の持分変動差額を資本剰余金へ振り替える。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「のれん継続」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支配が継続する一部売却は企業集団の範囲を変えないため、連結上は資本取引として処理される。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「追加取得の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「売却損益修正」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。支配が継続する一部売却は企業集団の範囲を変えないため、連結上は資本取引として処理される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0103 持分変動・持分法 > 追加取得・一部売却 ｜ 難易度：基礎

「追加取得・一部売却」の論点で、次の判断には誤りがある。
「売却持分割合に応じてのれんを必ず取り崩し、売却損益に含める。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 支配が継続する一部売却は企業集団の範囲を変えないため、連結上は資本取引として処理される。

イ. 個別上の株式売却損益をそのまま連結損益に残すのではなく、支配継続中の持分変動差額を資本剰余金へ振り替える。

ウ. 支配継続中の一部売却ではのれん未償却額を売却割合で減額しない。

エ. 追加取得により親会社持分が増え、対応して非支配株主持分は減少する。差額は資本剰余金で調整される。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「一部売却の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「売却損益修正」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支配関係が継続する一部売却は資本取引であるため、支配獲得時ののれん未償却額は原則として減額しない。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「持分変動方向」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。支配関係が継続する一部売却は資本取引であるため、支配獲得時ののれん未償却額は原則として減額しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0104 持分変動・持分法 > 追加取得・一部売却 ｜ 難易度：標準

「追加取得・一部売却」の論点で、「追加取得時の非支配株主持分減額と資本剰余金を計算できる」ことを確認する計算で、「5,000千円増加する。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 支配が継続する一部売却は企業集団の範囲を変えないため、連結上は資本取引として処理される。

イ. 支配獲得後の追加取得は親会社と非支配株主との資本取引であり、追加取得持分と追加投資額との差額は資本剰余金となる。

ウ. 追加取得により親会社持分が増え、対応して非支配株主持分は減少する。差額は資本剰余金で調整される。

エ. 追加投資額が追加取得持分を上回るため、資本剰余金は減少する。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「一部売却の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「追加取得の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「持分変動方向」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「追加取得前の非支配持分20%が20,000千円なので、追加取得10%に対応する非支配株主持分は10,000千円。追加投資15,000千円との差額5,000千円は資本剰余金の減少となる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。追加取得前の非支配持分20%が20,000千円なので、追加取得10%に対応する非支配株主持分は10,000千円。追加投資15,000千円との差額5,000千円は資本剰余金の減少となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0105 持分変動・持分法 > 追加取得・一部売却 ｜ 難易度：標準

「追加取得・一部売却」の論点で、答案検討で「20,000千円増加する。」という結果が示された。論点は「一部売却差額計算」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 20,000千円は非支配株主持分の増加額であり、資本剰余金差額ではない。

イ. 支配が継続する一部売却は企業集団の範囲を変えないため、連結上は資本取引として処理される。

ウ. 支配関係が継続する一部売却は資本取引であるため、支配獲得時ののれん未償却額は原則として減額しない。

エ. 追加取得により親会社持分が増え、対応して非支配株主持分は減少する。差額は資本剰余金で調整される。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売却した20%に対応する持分は20,000千円で非支配株主持分が同額増加する。受取対価25,000千円との差額5,000千円は資本剰余金の増加となる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「一部売却の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「のれん継続」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「持分変動方向」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。売却した20%に対応する持分は20,000千円で非支配株主持分が同額増加する。受取対価25,000千円との差額5,000千円は資本剰余金の増加となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0106 持分変動・持分法 > 追加取得・一部売却 ｜ 難易度：標準

「追加取得・一部売却」の論点で、「支配継続中の一部売却による損益修正を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「個別の売却益は非支配株主持分へ全額振り替える。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 支配が継続する一部売却は企業集団の範囲を変えないため、連結上は資本取引として処理される。

イ. 非支配株主持分は売却持分相当額だけ増加し、差額は資本剰余金である。

ウ. 支配関係が継続する一部売却は資本取引であるため、支配獲得時ののれん未償却額は原則として減額しない。

エ. 追加取得は支配獲得後の資本取引であり、追加取得日の時価で子会社全体を再評価する取得会計は行わない。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「一部売却の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「個別上の株式売却損益をそのまま連結損益に残すのではなく、支配継続中の持分変動差額を資本剰余金へ振り替える。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「のれん継続」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「再評価の有無」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。個別上の株式売却損益をそのまま連結損益に残すのではなく、支配継続中の持分変動差額を資本剰余金へ振り替える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0107 持分変動・持分法 > 追加取得・一部売却 ｜ 難易度：標準

「追加取得・一部売却」の論点で、答案に「追加取得分に対応する資産だけを時価評価し、残りは簿価のままとする。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 追加取得により親会社持分が増え、対応して非支配株主持分は減少する。差額は資本剰余金で調整される。

イ. 支配が継続する一部売却は企業集団の範囲を変えないため、連結上は資本取引として処理される。

ウ. 持分割合に対応して資産単位で部分的再評価する処理ではない。

エ. 支配獲得後の追加取得は親会社と非支配株主との資本取引であり、追加取得持分と追加投資額との差額は資本剰余金となる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「持分変動方向」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「一部売却の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「追加取得は支配獲得後の資本取引であり、追加取得日の時価で子会社全体を再評価する取得会計は行わない。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「追加取得の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。追加取得は支配獲得後の資本取引であり、追加取得日の時価で子会社全体を再評価する取得会計は行わない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0108 持分変動・持分法 > 追加取得・一部売却 ｜ 難易度：標準

「追加取得・一部売却」の論点で、「持分変動方向」の処理案として「非支配株主持分は増加し、親会社持分は減少する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 追加取得は支配獲得後の資本取引であり、追加取得日の時価で子会社全体を再評価する取得会計は行わない。

イ. 支配獲得後の追加取得は親会社と非支配株主との資本取引であり、追加取得持分と追加投資額との差額は資本剰余金となる。

ウ. 支配が継続する一部売却は企業集団の範囲を変えないため、連結上は資本取引として処理される。

エ. 追加取得では親会社持分が増えるため方向が逆である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「再評価の有無」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「追加取得の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「一部売却の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「追加取得により親会社持分が増え、対応して非支配株主持分は減少する。差額は資本剰余金で調整される。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。追加取得により親会社持分が増え、対応して非支配株主持分は減少する。差額は資本剰余金で調整される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0109 持分変動・持分法 > 追加取得・一部売却 ｜ 難易度：応用

「追加取得・一部売却」の論点で、「追加取得応用計算」の演習で、受験者が「36,000千円減少する。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 36,000千円は非支配株主持分から振り替える追加取得持分であり差額ではない。

イ. 支配が継続する一部売却は企業集団の範囲を変えないため、連結上は資本取引として処理される。

ウ. 支配獲得後の追加取得は親会社と非支配株主との資本取引であり、追加取得持分と追加投資額との差額は資本剰余金となる。

エ. 追加取得により親会社持分が増え、対応して非支配株主持分は減少する。差額は資本剰余金で調整される。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「追加取得前の非支配持分25%が60,000千円なので、15%分は60,000×15/25＝36,000千円。追加投資42,000千円との差額6,000千円は資本剰余金の減少となる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「一部売却の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「追加取得の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「持分変動方向」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。追加取得前の非支配持分25%が60,000千円なので、15%分は60,000×15/25＝36,000千円。追加投資42,000千円との差額6,000千円は資本剰余金の減少となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0110 持分変動・持分法 > 追加取得・一部売却 ｜ 難易度：応用

「追加取得・一部売却」の論点で、「一部売却応用計算」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「6,000千円を子会社株式売却益として連結損益に計上する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 支配が継続する一部売却は企業集団の範囲を変えないため、連結上は資本取引として処理される。

イ. 支配継続中なので差額は連結損益ではなく資本剰余金となる。

ウ. 支配関係が継続する一部売却は資本取引であるため、支配獲得時ののれん未償却額は原則として減額しない。

エ. 個別上の株式売却損益をそのまま連結損益に残すのではなく、支配継続中の持分変動差額を資本剰余金へ振り替える。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「一部売却の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売却20%に対応する純資産持分は24,000千円で、非支配株主持分が同額増加する。売却対価30,000千円との差額6,000千円を資本剰余金に計上する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「のれん継続」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「追加取得・一部売却」の「売却損益修正」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。売却20%に対応する純資産持分は24,000千円で、非支配株主持分が同額増加する。売却対価30,000千円との差額6,000千円を資本剰余金に計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0111 持分変動・持分法 > 段階取得・支配喪失等 ｜ 難易度：基礎

「段階取得・支配喪失等」の論点で、社内の会計メモに「支配獲得時の追加取得分だけを取得原価とし、以前の保有分は除外する。」と記載されている。論点は「段階取得の基本」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 連結上は従来保有分を支配獲得日の時価で捉え直し、その差額を段階取得損益として認識する。

イ. 支配喪失により子会社としての連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するため持分法へ移行する。

ウ. 以前からの保有分も企業結合日の時価で取得原価に含める。

エ. 売却後も60%を保有して支配が継続しているなら、子会社の連結を継続し、持分変動差額を資本取引として処理する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得損益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「子会社から関連会社」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「段階取得では連結財務諸表上、支配獲得に至った個々の取引すべてを企業結合日の時価で捉えて取得原価を算定する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「支配判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。段階取得では連結財務諸表上、支配獲得に至った個々の取引すべてを企業結合日の時価で捉えて取得原価を算定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0112 持分変動・持分法 > 段階取得・支配喪失等 ｜ 難易度：基礎

「段階取得・支配喪失等」の論点で、「段階取得損益の認識を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「差額は新たなのれんから直接控除し、損益を認識しない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 段階取得では連結財務諸表上、支配獲得に至った個々の取引すべてを企業結合日の時価で捉えて取得原価を算定する。

イ. 支配喪失により子会社としての連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するため持分法へ移行する。

ウ. 売却後も60%を保有して支配が継続しているなら、子会社の連結を継続し、持分変動差額を資本取引として処理する。

エ. 取得原価の再測定差額を損益認識する点が段階取得の特徴である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「子会社から関連会社」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「支配判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結上は従来保有分を支配獲得日の時価で捉え直し、その差額を段階取得損益として認識する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結上は従来保有分を支配獲得日の時価で捉え直し、その差額を段階取得損益として認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0113 持分変動・持分法 > 段階取得・支配喪失等 ｜ 難易度：基礎

「段階取得・支配喪失等」の論点で、答案に「支配喪失時には残存持分を必ずゼロ評価する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 残存持分はゼロにするのではなく、その後の区分に応じて評価する。

イ. 支配喪失により子会社としての連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するため持分法へ移行する。

ウ. 連結上は従来保有分を支配獲得日の時価で捉え直し、その差額を段階取得損益として認識する。

エ. 売却後も60%を保有して支配が継続しているなら、子会社の連結を継続し、持分変動差額を資本取引として処理する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支配を喪失すれば子会社としての全面連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するか等に応じて以後の会計処理を行う。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「子会社から関連会社」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得損益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「支配判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。支配を喪失すれば子会社としての全面連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するか等に応じて以後の会計処理を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0114 持分変動・持分法 > 段階取得・支配喪失等 ｜ 難易度：標準

「段階取得・支配喪失等」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「段階取得損益計算」の問題で「30,000千円である。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 連結上は従来保有分を支配獲得日の時価で捉え直し、その差額を段階取得損益として認識する。

イ. 30,000千円は支配獲得前の持分法評価額であり差額ではない。

ウ. 支配喪失により子会社としての連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するため持分法へ移行する。

エ. 段階取得では連結財務諸表上、支配獲得に至った個々の取引すべてを企業結合日の時価で捉えて取得原価を算定する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得損益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「持分法適用関連会社から子会社となる場合、従来持分の持分法評価額と支配獲得日の時価との差額42,000－30,000＝12,000千円を段階取得損益とする。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「子会社から関連会社」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。持分法適用関連会社から子会社となる場合、従来持分の持分法評価額と支配獲得日の時価との差額42,000－30,000＝12,000千円を段階取得損益とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0115 持分変動・持分法 > 段階取得・支配喪失等 ｜ 難易度：標準

「段階取得・支配喪失等」の論点で、「取得原価計算」の演習で、受験者が「98,000千円である。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．段階取得では連結財務諸表上、支配獲得に至った個々の取引すべてを企業結合日の時価で捉えて取得原価を算定する。

イ．連結上は従来保有分を支配獲得日の時価で捉え直し、その差額を段階取得損益として認識する。

ウ．50,000千円の持分法評価額と48,000千円を合計しており、従来持分の時価再測定を反映していない。

エ．持分法適用関連会社から子会社となる場合、従来持分の持分法評価額と支配獲得日の時価との差額42,000－30,000＝12,000千円を段階取得損益とする。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得損益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結上の取得原価は従来40%持分の支配獲得日時価65,000千円と追加取得対価48,000千円の合計113,000千円である。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得損益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結上の取得原価は従来40%持分の支配獲得日時価65,000千円と追加取得対価48,000千円の合計113,000千円である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0116 持分変動・持分法 > 段階取得・支配喪失等 ｜ 難易度：標準

「段階取得・支配喪失等」の論点で、「支配判定」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「S社を関連会社として持分法に切り替える。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．支配喪失により子会社としての連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するため持分法へ移行する。

イ．連結上は従来保有分を支配獲得日の時価で捉え直し、その差額を段階取得損益として認識する。

ウ．支配を喪失すれば子会社としての全面連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するか等に応じて以後の会計処理を行う。

エ．支配を維持する限り関連会社への切替ではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「子会社から関連会社」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得損益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「支配喪失の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売却後も60%を保有して支配が継続しているなら、子会社の連結を継続し、持分変動差額を資本取引として処理する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。売却後も60%を保有して支配が継続しているなら、子会社の連結を継続し、持分変動差額を資本取引として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0117 持分変動・持分法 > 段階取得・支配喪失等 ｜ 難易度：標準

「段階取得・支配喪失等」の論点で、社内の会計メモに「残存40%を必ず時価評価し、その後は売買目的有価証券として処理する。」と記載されている。論点は「子会社から関連会社」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 日本基準では支配喪失後の残存投資を一律に時価評価して売買目的とする取扱いではない。

イ. 売却後も60%を保有して支配が継続しているなら、子会社の連結を継続し、持分変動差額を資本取引として処理する。

ウ. 支配を喪失すれば子会社としての全面連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するか等に応じて以後の会計処理を行う。

エ. 連結上は従来保有分を支配獲得日の時価で捉え直し、その差額を段階取得損益として認識する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「支配喪失により子会社としての連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するため持分法へ移行する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「支配判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「支配喪失の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得損益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。支配喪失により子会社としての連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するため持分法へ移行する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0118 持分変動・持分法 > 段階取得・支配喪失等 ｜ 難易度：標準

「段階取得・支配喪失等」の論点で、「支配喪失後の残存投資の日本基準上の評価を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「残存投資は必ず支配喪失日の時価に評価し、差額を全額当期損益にする。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 支配喪失により子会社としての連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するため持分法へ移行する。

イ. これはIFRSで一般的な考え方との混同であり、日本基準では一律時価再測定ではない。

ウ. 売却後も60%を保有して支配が継続しているなら、子会社の連結を継続し、持分変動差額を資本取引として処理する。

エ. 支配を喪失すれば子会社としての全面連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するか等に応じて以後の会計処理を行う。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「子会社から関連会社」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「日本基準はIFRSのような残存持分の一律時価再測定を採らず、子会社から関連会社となる場合などは個別簿価を基礎に投資修正額等を反映する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「支配判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「支配喪失の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。日本基準はIFRSのような残存持分の一律時価再測定を採らず、子会社から関連会社となる場合などは個別簿価を基礎に投資修正額等を反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0119 持分変動・持分法 > 段階取得・支配喪失等 ｜ 難易度：応用

「段階取得・支配喪失等」の論点で、「段階取得におけるのれんを計算できる」問題で「30,000千円である。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 連結上は従来保有分を支配獲得日の時価で捉え直し、その差額を段階取得損益として認識する。

イ. 段階取得では連結財務諸表上、支配獲得に至った個々の取引すべてを企業結合日の時価で捉えて取得原価を算定する。

ウ. 取得原価130,000千円から純資産全額100%を控除するなど持分対応が誤っている。

エ. 支配喪失により子会社としての連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するため持分法へ移行する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得損益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得の基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結上の取得原価は40,000＋90,000＝130,000千円。親会社持分80%に対応する純資産は150,000×80%＝120,000千円なので、のれんは10,000千円である。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「子会社から関連会社」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結上の取得原価は40,000＋90,000＝130,000千円。親会社持分80%に対応する純資産は150,000×80%＝120,000千円なので、のれんは10,000千円である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0120 持分変動・持分法 > 段階取得・支配喪失等 ｜ 難易度：応用

「段階取得・支配喪失等」の論点で、「支配喪失・OCI」の処理案として「永久にその他の包括利益累計額へ残し、売却後も一切取り崩さない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 支配喪失により子会社としての連結を終了し、残存持分が関連会社に該当するため持分法へ移行する。

イ. 連結上は従来保有分を支配獲得日の時価で捉え直し、その差額を段階取得損益として認識する。

ウ. 売却後も60%を保有して支配が継続しているなら、子会社の連結を継続し、持分変動差額を資本取引として処理する。

エ. 支配喪失を伴う持分減少では該当部分を取り崩す。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「子会社から関連会社」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「段階取得損益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「段階取得・支配喪失等」の「支配判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在外子会社に対する持分の減少により支配を喪失した場合、為替換算調整勘定の持分比率減少相当額は取り崩され、株式売却損益を構成する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外子会社に対する持分の減少により支配を喪失した場合、為替換算調整勘定の持分比率減少相当額は取り崩され、株式売却損益を構成する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0121 連結応用 > 連結税効果・退職給付会計 ｜ 難易度：基礎

「連結税効果・退職給付会計」の論点で、次の判断には誤りがある。
「会計利益を課税所得と完全に一致させる。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 会計利益と課税所得の差異をなくすことが目的ではない。

イ. 将来減算一時差異8,000千円×30%＝2,400千円を繰延税金資産として認識する。

ウ. 税引後ベースでその他の包括利益を把握するため、当該OCI項目に対応する税効果もOCI側に反映される。

エ. 連結上の未実現利益消去により税務上の簿価との間に将来減算一時差異が生じるため、回収可能性を検討して繰延税金資産を計上する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「税効果会計は、一時差異等に伴う税額を適切に期間配分し、会計上の利益と税金費用の対応を図る手続である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「連結税効果計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「OCIと税効果」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「未実現利益と税効果」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。税効果会計は、一時差異等に伴う税額を適切に期間配分し、会計上の利益と税金費用の対応を図る手続である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0122 連結応用 > 連結税効果・退職給付会計 ｜ 難易度：基礎

「連結税効果・退職給付会計」の論点で、「未実現利益と税効果」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「未実現利益を消去した時点で納付税額を直接還付処理する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 将来減算一時差異8,000千円×30%＝2,400千円を繰延税金資産として認識する。

イ. 会計上の税効果認識と実際の税還付は同じではない。

ウ. 税引後ベースでその他の包括利益を把握するため、当該OCI項目に対応する税効果もOCI側に反映される。

エ. 税効果会計は、一時差異等に伴う税額を適切に期間配分し、会計上の利益と税金費用の対応を図る手続である。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「連結税効果計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結上の未実現利益消去により税務上の簿価との間に将来減算一時差異が生じるため、回収可能性を検討して繰延税金資産を計上する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「OCIと税効果」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「税効果会計の目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結上の未実現利益消去により税務上の簿価との間に将来減算一時差異が生じるため、回収可能性を検討して繰延税金資産を計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0123 連結応用 > 連結税効果・退職給付会計 ｜ 難易度：基礎

「連結税効果・退職給付会計」の論点で、社内の会計メモに「年金資産がある限り退職給付に係る負債は計上しない。」と記載されている。論点は「退職給付負債」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 将来減算一時差異8,000千円×30%＝2,400千円を繰延税金資産として認識する。

イ. 税引後ベースでその他の包括利益を把握するため、当該OCI項目に対応する税効果もOCI側に反映される。

ウ. 年金資産が存在しても退職給付債務の方が大きければ負債が生じる。

エ. 税効果会計は、一時差異等に伴う税額を適切に期間配分し、会計上の利益と税金費用の対応を図る手続である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「連結税効果計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「OCIと税効果」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結では退職給付債務と年金資産の差額である積立状況を貸借対照表に反映し、債務超過なら退職給付に係る負債となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「税効果会計の目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結では退職給付債務と年金資産の差額である積立状況を貸借対照表に反映し、債務超過なら退職給付に係る負債となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0124 連結応用 > 連結税効果・退職給付会計 ｜ 難易度：標準

「連結税効果・退職給付会計」の論点で、「未実現利益消去に伴う繰延税金資産を計算できる」という観点から、次の記述を検討する。
「2,400千円の繰延税金負債を計上する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 税効果会計は、一時差異等に伴う税額を適切に期間配分し、会計上の利益と税金費用の対応を図る手続である。

イ. 税引後ベースでその他の包括利益を把握するため、当該OCI項目に対応する税効果もOCI側に反映される。

ウ. 連結上の未実現利益消去により税務上の簿価との間に将来減算一時差異が生じるため、回収可能性を検討して繰延税金資産を計上する。

エ. 将来減算一時差異なので繰延税金資産であり、負債ではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「税効果会計の目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「OCIと税効果」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「未実現利益と税効果」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「将来減算一時差異8,000千円×30%＝2,400千円を繰延税金資産として認識する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。将来減算一時差異8,000千円×30%＝2,400千円を繰延税金資産として認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0125 連結応用 > 連結税効果・退職給付会計 ｜ 難易度：標準

「連結税効果・退職給付会計」の論点で、答案に「6,000千円の繰延税金資産である。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．土地評価益に伴う将来加算一時差異なので繰延税金負債となる。

イ．将来減算一時差異8,000千円×30%＝2,400千円を繰延税金資産として認識する。

ウ．税効果会計は、一時差異等に伴う税額を適切に期間配分し、会計上の利益と税金費用の対応を図る手続である。

エ．税引後ベースでその他の包括利益を把握するため、当該OCI項目に対応する税効果もOCI側に反映される。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「将来加算一時差異20,000千円×30%＝6,000千円の繰延税金負債を認識する。税効果後の識別可能純資産額はのれん計算にも影響する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「連結税効果計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「税効果会計の目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「OCIと税効果」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。将来加算一時差異20,000千円×30%＝6,000千円の繰延税金負債を認識する。税効果後の識別可能純資産額はのれん計算にも影響する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0126 連結応用 > 連結税効果・退職給付会計 ｜ 難易度：標準

「連結税効果・退職給付会計」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「退職給付負債計算」の問題で「180,000千円である。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．連結上は未認識数理計算上の差異等をその他の包括利益で認識し、累計額を純資産に表示しつつ、所定の費用処理額を組替調整する。

イ．債務と資産を加算するものではない。 正しい処理・判断は「積立状況は退職給付債務100,000千円－年金資産80,000千円＝20,000千円の不足であり、退職給付に係る負債となる。」である。

ウ．評価益30,000千円に対する繰延税金負債は9,000千円。税効果後の識別可能純資産は91,000千円となるため、のれんは120,000－91,000＝29,000千円である。

エ．連結では退職給付債務と年金資産の差額である積立状況を貸借対照表に反映し、債務超過なら退職給付に係る負債となる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「退職給付OCI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「積立状況は退職給付債務100,000千円－年金資産80,000千円＝20,000千円の不足であり、退職給付に係る負債となる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「税効果とのれん」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「退職給付負債」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。積立状況は退職給付債務100,000千円－年金資産80,000千円＝20,000千円の不足であり、退職給付に係る負債となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0127 連結応用 > 連結税効果・退職給付会計 ｜ 難易度：標準

「連結税効果・退職給付会計」の論点で、次の判断には誤りがある。
「個別財務諸表と同様に、連結貸借対照表でも常に簿外のままとする。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 税引後ベースでその他の包括利益を把握するため、当該OCI項目に対応する税効果もOCI側に反映される。

イ. 将来減算一時差異8,000千円×30%＝2,400千円を繰延税金資産として認識する。

ウ. 連結貸借対照表では積立状況と未認識項目の扱いが個別とは異なる。

エ. 連結では退職給付債務と年金資産の差額である積立状況を貸借対照表に反映し、債務超過なら退職給付に係る負債となる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「OCIと税効果」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「連結税効果計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結上は未認識数理計算上の差異等をその他の包括利益で認識し、累計額を純資産に表示しつつ、所定の費用処理額を組替調整する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「退職給付負債」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結上は未認識数理計算上の差異等をその他の包括利益で認識し、累計額を純資産に表示しつつ、所定の費用処理額を組替調整する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0128 連結応用 > 連結税効果・退職給付会計 ｜ 難易度：標準

「連結税効果・退職給付会計」の論点で、「OCIと税効果」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「税効果はすべて法人税等調整額として当期純利益にだけ計上する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 税効果会計は、一時差異等に伴う税額を適切に期間配分し、会計上の利益と税金費用の対応を図る手続である。

イ. 将来減算一時差異8,000千円×30%＝2,400千円を繰延税金資産として認識する。

ウ. 連結上は未認識数理計算上の差異等をその他の包括利益で認識し、累計額を純資産に表示しつつ、所定の費用処理額を組替調整する。

エ. OCI項目に対応する税効果まで純損益へ機械的に入れると表示対応が崩れる。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「税効果会計の目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「連結税効果計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「退職給付OCI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「税引後ベースでその他の包括利益を把握するため、当該OCI項目に対応する税効果もOCI側に反映される。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。税引後ベースでその他の包括利益を把握するため、当該OCI項目に対応する税効果もOCI側に反映される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0129 連結応用 > 連結税効果・退職給付会計 ｜ 難易度：応用

「連結税効果・退職給付会計」の論点で、社内の会計メモに「繰延税金資産は税率が0%でも一時差異全額を計上する。」と記載されている。論点は「回収可能性」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 税効果額は一時差異×適用税率を基礎に算定するため、税率0%なら税効果額も0となる。

イ. 将来減算一時差異8,000千円×30%＝2,400千円を繰延税金資産として認識する。

ウ. 税引後ベースでその他の包括利益を把握するため、当該OCI項目に対応する税効果もOCI側に反映される。

エ. 税効果会計は、一時差異等に伴う税額を適切に期間配分し、会計上の利益と税金費用の対応を図る手続である。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「繰延税金資産は将来減算一時差異の存在だけでなく、将来の税負担軽減効果を実現できるかという回収可能性を検討して認識する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「連結税効果計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「OCIと税効果」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「税効果会計の目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。繰延税金資産は将来減算一時差異の存在だけでなく、将来の税負担軽減効果を実現できるかという回収可能性を検討して認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0130 連結応用 > 連結税効果・退職給付会計 ｜ 難易度：応用

「連結税効果・退職給付会計」の論点で、「税効果とのれん」に関する答案が「11,000千円である。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 将来加算一時差異20,000千円×30%＝6,000千円の繰延税金負債を認識する。税効果後の識別可能純資産額はのれん計算にも影響する。

イ. 評価益30,000千円から税効果9,000千円を控除した21,000千円を取得対価から直接引くなど計算関係が誤っている。

ウ. 税効果会計は、一時差異等に伴う税額を適切に期間配分し、会計上の利益と税金費用の対応を図る手続である。

エ. 連結上は未認識数理計算上の差異等をその他の包括利益で認識し、累計額を純資産に表示しつつ、所定の費用処理額を組替調整する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「評価差額と税効果」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「評価益30,000千円に対する繰延税金負債は9,000千円。税効果後の識別可能純資産は91,000千円となるため、のれんは120,000－91,000＝29,000千円である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「税効果会計の目的」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結税効果・退職給付会計」の「退職給付OCI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。評価益30,000千円に対する繰延税金負債は9,000千円。税効果後の識別可能純資産は91,000千円となるため、のれんは120,000－91,000＝29,000千円である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0131 連結応用 > 包括利益・在外子会社換算 ｜ 難易度：基礎

「包括利益・在外子会社換算」の論点で、答案に「当期純利益と株主からの増資額の合計である。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 外貨建取引等会計処理基準では、在外子会社等の資産・負債は決算時の為替相場で円換算する。

イ. その他の包括利益は包括利益の構成要素のうち当期純利益に含まれない部分で、連結では親会社株主分と非支配株主分を含む。

ウ. 株主からの増資は持分所有者との直接取引であり包括利益には含めない。

エ. 在外子会社の資本は資産・負債とは異なり、取得時又は発生時の為替相場を用いるため、換算差額が生じる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・貸借対照表換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「OCIの定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「包括利益は、出資や配当など持分所有者との直接取引を除いた、期間中の純資産変動を表す概念である。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・資本換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。包括利益は、出資や配当など持分所有者との直接取引を除いた、期間中の純資産変動を表す概念である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0132 連結応用 > 包括利益・在外子会社換算 ｜ 難易度：基礎

「包括利益・在外子会社換算」の論点で、「OCIの定義」の処理案として「当期純利益のうち営業利益に含まれない部分をいう。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 包括利益は、出資や配当など持分所有者との直接取引を除いた、期間中の純資産変動を表す概念である。

イ. 外貨建取引等会計処理基準では、在外子会社等の資産・負債は決算時の為替相場で円換算する。

ウ. 在外子会社換算による差額は当期の通常の為替差損益とは区別され、為替換算調整勘定として純資産に累積される。

エ. 営業外・特別損益も当期純利益に含まれるため定義が異なる。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「包括利益の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・貸借対照表換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「為替換算調整勘定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「その他の包括利益は包括利益の構成要素のうち当期純利益に含まれない部分で、連結では親会社株主分と非支配株主分を含む。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。その他の包括利益は包括利益の構成要素のうち当期純利益に含まれない部分で、連結では親会社株主分と非支配株主分を含む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0133 連結応用 > 包括利益・在外子会社換算 ｜ 難易度：基礎

「包括利益・在外子会社換算」の論点で、次の判断には誤りがある。
「各資産・負債の取得時相場だけを用いる。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 在外子会社の資産・負債は原則として決算時相場である。

イ. 在外子会社の資本は資産・負債とは異なり、取得時又は発生時の為替相場を用いるため、換算差額が生じる。

ウ. 包括利益は、出資や配当など持分所有者との直接取引を除いた、期間中の純資産変動を表す概念である。

エ. 外貨ベースの利益は20,000ドルで、平均相場110円を用いると20,000×110＝2,200,000円となる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「外貨建取引等会計処理基準では、在外子会社等の資産・負債は決算時の為替相場で円換算する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・資本換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「包括利益の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「損益換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。外貨建取引等会計処理基準では、在外子会社等の資産・負債は決算時の為替相場で円換算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0134 連結応用 > 包括利益・在外子会社換算 ｜ 難易度：標準

「包括利益・在外子会社換算」の論点で、「在外子会社・損益換算」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「資産と同様に必ず決算時相場だけを使用し、例外はない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 外貨建取引等会計処理基準では、在外子会社等の資産・負債は決算時の為替相場で円換算する。

イ. 基準は原則として平均相場とし、決算時相場を許容する定めもあるため「必ず」は誤り。

ウ. 外貨ベースの利益は20,000ドルで、平均相場110円を用いると20,000×110＝2,200,000円となる。

エ. 在外子会社の資本は資産・負債とは異なり、取得時又は発生時の為替相場を用いるため、換算差額が生じる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・貸借対照表換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在外子会社等の収益・費用は原則として期中平均相場で換算する。ただし基準上、決算時相場によることを妨げない場合もある。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「損益換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・資本換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外子会社等の収益・費用は原則として期中平均相場で換算する。ただし基準上、決算時相場によることを妨げない場合もある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0135 連結応用 > 包括利益・在外子会社換算 ｜ 難易度：標準

「包括利益・在外子会社換算」の論点で、社内の会計メモに「資本項目もすべて決算時相場で換算する。」と記載されている。論点は「在外子会社・資本換算」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 外貨建取引等会計処理基準では、在外子会社等の資産・負債は決算時の為替相場で円換算する。

イ. 包括利益は、出資や配当など持分所有者との直接取引を除いた、期間中の純資産変動を表す概念である。

ウ. 資本を決算時相場で統一するのは基準の取扱いと異なる。

エ. 外貨ベースの利益は20,000ドルで、平均相場110円を用いると20,000×110＝2,200,000円となる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・貸借対照表換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「包括利益の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在外子会社の資本は資産・負債とは異なり、取得時又は発生時の為替相場を用いるため、換算差額が生じる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「損益換算計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外子会社の資本は資産・負債とは異なり、取得時又は発生時の為替相場を用いるため、換算差額が生じる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0136 連結応用 > 包括利益・在外子会社換算 ｜ 難易度：標準

「包括利益・在外子会社換算」の論点で、「為替換算調整勘定」に関する答案が「すべて当期の営業利益に含める。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 外貨建取引等会計処理基準では、在外子会社等の資産・負債は決算時の為替相場で円換算する。

イ. 包括利益は、出資や配当など持分所有者との直接取引を除いた、期間中の純資産変動を表す概念である。

ウ. その他の包括利益は包括利益の構成要素のうち当期純利益に含まれない部分で、連結では親会社株主分と非支配株主分を含む。

エ. 在外子会社換算差額を通常の営業損益とするものではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・貸借対照表換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「包括利益の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「OCIの定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「在外子会社換算による差額は当期の通常の為替差損益とは区別され、為替換算調整勘定として純資産に累積される。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。在外子会社換算による差額は当期の通常の為替差損益とは区別され、為替換算調整勘定として純資産に累積される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0137 連結応用 > 包括利益・在外子会社換算 ｜ 難易度：標準

「包括利益・在外子会社換算」の論点で、「在外子会社の損益を平均相場で換算できる」問題で「9,900,000円である。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 売上高と費用の差額計算が誤っている。 正しい処理・判断は「外貨ベースの利益は20,000ドルで、平均相場110円を用いると20,000×110＝2,200,000円となる。」である。

イ. 在外子会社等の収益・費用は原則として期中平均相場で換算する。ただし基準上、決算時相場によることを妨げない場合もある。

ウ. OCIは8,000－2,000＋5,000－3,000＝8,000千円。包括利益は当期純利益50,000＋8,000＝58,000千円となる。

エ. 在外子会社の資本は資産・負債とは異なり、取得時又は発生時の為替相場を用いるため、換算差額が生じる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「外貨ベースの利益は20,000ドルで、平均相場110円を用いると20,000×110＝2,200,000円となる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・損益換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「包括利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・資本換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。外貨ベースの利益は20,000ドルで、平均相場110円を用いると20,000×110＝2,200,000円となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0138 連結応用 > 包括利益・在外子会社換算 ｜ 難易度：標準

「包括利益・在外子会社換算」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「包括利益計算」の問題で「66,000千円である。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 包括利益は、出資や配当など持分所有者との直接取引を除いた、期間中の純資産変動を表す概念である。

イ. すべてのOCIを絶対値で加算しており、損失項目を控除していない。

ウ. 在外子会社換算による差額は当期の通常の為替差損益とは区別され、為替換算調整勘定として純資産に累積される。

エ. 外貨建取引等会計処理基準では、在外子会社等の資産・負債は決算時の為替相場で円換算する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「包括利益の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「OCIは8,000－2,000＋5,000－3,000＝8,000千円。包括利益は当期純利益50,000＋8,000＝58,000千円となる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「為替換算調整勘定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・貸借対照表換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。OCIは8,000－2,000＋5,000－3,000＝8,000千円。包括利益は当期純利益50,000＋8,000＝58,000千円となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0139 連結応用 > 包括利益・在外子会社換算 ｜ 難易度：応用

「包括利益・在外子会社換算」の論点で、「包括利益・資本取引」の演習で、受験者が「41,000千円である。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．包括利益は、出資や配当など持分所有者との直接取引を除いた、期間中の純資産変動を表す概念である。

イ．外貨建取引等会計処理基準では、在外子会社等の資産・負債は決算時の為替相場で円換算する。

ウ．配当を当期純利益から控除して包括利益を求めており誤り。

エ．在外子会社の資本は資産・負債とは異なり、取得時又は発生時の為替相場を用いるため、換算差額が生じる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「包括利益の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・貸借対照表換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「包括利益は当期純利益40,000千円＋その他の包括利益6,000千円＝46,000千円。増資と配当は持分所有者との直接取引なので包括利益には含めない。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「在外子会社・資本換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。包括利益は当期純利益40,000千円＋その他の包括利益6,000千円＝46,000千円。増資と配当は持分所有者との直接取引なので包括利益には含めない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0140 連結応用 > 包括利益・在外子会社換算 ｜ 難易度：応用

「包括利益・在外子会社換算」の論点で、「OCI帰属計算」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「親会社株主12,000千円、非支配株主0千円」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア．包括利益は当期純利益40,000千円＋その他の包括利益6,000千円＝46,000千円。増資と配当は持分所有者との直接取引なので包括利益には含めない。

イ．在外子会社換算による差額は当期の通常の為替差損益とは区別され、為替換算調整勘定として純資産に累積される。

ウ．OCIは8,000－2,000＋5,000－3,000＝8,000千円。包括利益は当期純利益50,000＋8,000＝58,000千円となる。

エ．非支配株主の持分25%を無視している。 正しい処理・判断は「連結OCIには親会社株主分と非支配株主分が含まれる。12,000×75%＝9,000千円が親会社株主、残り3,000千円が非支配株主に帰属する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「包括利益・資本取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「為替換算調整勘定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「包括利益・在外子会社換算」の「包括利益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「連結OCIには親会社株主分と非支配株主分が含まれる。12,000×75%＝9,000千円が親会社株主、残り3,000千円が非支配株主に帰属する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。連結OCIには親会社株主分と非支配株主分が含まれる。12,000×75%＝9,000千円が親会社株主、残り3,000千円が非支配株主に帰属する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0141 連結応用 > 連結CF・セグメント・期中連結財務諸表 ｜ 難易度：基礎

「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の論点で、社内の会計メモに「満期まで10年ある社債であれば、上場している限り必ず現金同等物である。」と記載されている。論点は「現金同等物」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 長期投資は通常、現金同等物の「短期投資」に該当しない。

イ. キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3区分を設けて表示する。

ウ. 子会社取得に伴うキャッシュ・フローは投資活動に区分し、取得により引き継ぐ現金及び現金同等物を控除した純額で表示する。

エ. キャッシュ・フロー計算書は現金及び現金同等物の変動を対象とするため、株式発行だけで設備を取得した取引は本体のCFには含めない。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「現金同等物は、短期の資金運用として流動性が高く、価格変動リスクが僅少なものをいう。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「CF三分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「子会社取得CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「非資金取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。現金同等物は、短期の資金運用として流動性が高く、価格変動リスクが僅少なものをいう。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0142 連結応用 > 連結CF・セグメント・期中連結財務諸表 ｜ 難易度：基礎

「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の論点で、「CF三分類」に関する答案が「資産活動・負債活動・純資産活動」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 現金同等物は、短期の資金運用として流動性が高く、価格変動リスクが僅少なものをいう。

イ. 貸借対照表の区分をそのままCF分類にしたものではない。

ウ. 子会社取得に伴うキャッシュ・フローは投資活動に区分し、取得により引き継ぐ現金及び現金同等物を控除した純額で表示する。

エ. キャッシュ・フロー計算書は現金及び現金同等物の変動を対象とするため、株式発行だけで設備を取得した取引は本体のCFには含めない。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「現金同等物」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3区分を設けて表示する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「子会社取得CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「非資金取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3区分を設けて表示する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0143 連結応用 > 連結CF・セグメント・期中連結財務諸表 ｜ 難易度：基礎

「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の論点で、答案に「すべての子会社を必ず1社1セグメントとして扱う。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3区分を設けて表示する。

イ．現金同等物は、短期の資金運用として流動性が高く、価格変動リスクが僅少なものをいう。

ウ．連結子会社が事業セグメントを構成する場合はあるが、必ず1社1セグメントではない。

エ．量的基準で抽出した報告セグメントだけで外部売上高の75%未満の場合、75%以上になるまで追加セグメントを報告対象に含める。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「CF三分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「現金同等物」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「セグメント情報はマネジメント・アプローチを採用し、経営者が資源配分や業績評価に用いる内部報告を基礎に事業セグメントを識別する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「セグメント75%基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。セグメント情報はマネジメント・アプローチを採用し、経営者が資源配分や業績評価に用いる内部報告を基礎に事業セグメントを識別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0144 連結応用 > 連結CF・セグメント・期中連結財務諸表 ｜ 難易度：標準

「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の論点で、「子会社取得CF」の処理案として「投資活動によるキャッシュ・フローに95,000千円の支出として表示する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3区分を設けて表示する。

イ．現金同等物は、短期の資金運用として流動性が高く、価格変動リスクが僅少なものをいう。

ウ．キャッシュ・フロー計算書は現金及び現金同等物の変動を対象とするため、株式発行だけで設備を取得した取引は本体のCFには含めない。

エ．取得子会社の現金等は支出額に加算ではなく控除する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「CF三分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「現金同等物」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「非資金取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「子会社取得に伴うキャッシュ・フローは投資活動に区分し、取得により引き継ぐ現金及び現金同等物を控除した純額で表示する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。子会社取得に伴うキャッシュ・フローは投資活動に区分し、取得により引き継ぐ現金及び現金同等物を控除した純額で表示する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0145 連結応用 > 連結CF・セグメント・期中連結財務諸表 ｜ 難易度：標準

「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の論点で、次の判断には誤りがある。
「投資活動の支出として設備の取得価額全額を表示する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 実際の現金支出がないためCF本体の投資支出にはしない。

イ. キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3区分を設けて表示する。

ウ. 現金同等物は、短期の資金運用として流動性が高く、価格変動リスクが僅少なものをいう。

エ. 子会社取得に伴うキャッシュ・フローは投資活動に区分し、取得により引き継ぐ現金及び現金同等物を控除した純額で表示する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「キャッシュ・フロー計算書は現金及び現金同等物の変動を対象とするため、株式発行だけで設備を取得した取引は本体のCFには含めない。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「CF三分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「現金同等物」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「子会社取得CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。キャッシュ・フロー計算書は現金及び現金同等物の変動を対象とするため、株式発行だけで設備を取得した取引は本体のCFには含めない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0146 連結応用 > 連結CF・セグメント・期中連結財務諸表 ｜ 難易度：標準

「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の論点で、「セグメント10%収益基準」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「外部顧客向け売上だけでなくセグメント間売上が含まれるため、量的基準の判定対象外である。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3区分を設けて表示する。

イ. 収益基準では外部顧客向けとセグメント間取引の双方を含む収益を用いる。

ウ. 現金同等物は、短期の資金運用として流動性が高く、価格変動リスクが僅少なものをいう。

エ. 量的基準で抽出した報告セグメントだけで外部売上高の75%未満の場合、75%以上になるまで追加セグメントを報告対象に含める。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「CF三分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「報告セグメントの収益に関する量的基準は、各事業セグメントの収益が全事業セグメントの収益合計の10%以上かどうかで判定する。120百万円は100百万円以上である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「現金同等物」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「セグメント75%基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。報告セグメントの収益に関する量的基準は、各事業セグメントの収益が全事業セグメントの収益合計の10%以上かどうかで判定する。120百万円は100百万円以上である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0147 連結応用 > 連結CF・セグメント・期中連結財務諸表 ｜ 難易度：標準

「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の論点で、社内の会計メモに「すべての事業セグメントを一律に1つへ統合する。」と記載されている。論点は「セグメント75%基準」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3区分を設けて表示する。

イ. 現金同等物は、短期の資金運用として流動性が高く、価格変動リスクが僅少なものをいう。

ウ. 集約には別途要件があり、75%基準を満たすための一律統合ではない。

エ. セグメント情報はマネジメント・アプローチを採用し、経営者が資源配分や業績評価に用いる内部報告を基礎に事業セグメントを識別する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「CF三分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「現金同等物」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「量的基準で抽出した報告セグメントだけで外部売上高の75%未満の場合、75%以上になるまで追加セグメントを報告対象に含める。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「マネジメント・アプローチ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。量的基準で抽出した報告セグメントだけで外部売上高の75%未満の場合、75%以上になるまで追加セグメントを報告対象に含める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0148 連結応用 > 連結CF・セグメント・期中連結財務諸表 ｜ 難易度：標準

「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の論点で、「期中財務諸表の会計方針と簡便処理を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「期中財務諸表では年度と異なる会計方針を毎期自由に選択できる。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 報告セグメントの収益に関する量的基準は、各事業セグメントの収益が全事業セグメントの収益合計の10%以上かどうかで判定する。120百万円は100百万円以上である。

イ. 損益基準では、利益セグメントの利益合計300と損失セグメントの損失絶対額合計200の大きい方300の10%＝30百万円が基準額。Bの35百万円はこれを上回る。

ウ. 第37号は、1計算書方式による期中連結財務諸表として期中連結貸借対照表、期中連結損益及び包括利益計算書、期中連結キャッシュ・フロー計算書を定めている。

エ. 会計方針の継続適用が求められる。 正しい処理・判断は「期中財務諸表は年度財務諸表との整合性を基本としつつ、情報の有用性を損なわない範囲で簡便的な会計処理が認められている。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「セグメント10%収益基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「セグメント損益基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「期中連結財務諸表」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「期中財務諸表は年度財務諸表との整合性を基本としつつ、情報の有用性を損なわない範囲で簡便的な会計処理が認められている。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。期中財務諸表は年度財務諸表との整合性を基本としつつ、情報の有用性を損なわない範囲で簡便的な会計処理が認められている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0149 連結応用 > 連結CF・セグメント・期中連結財務諸表 ｜ 難易度：応用

「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の論点で、答案に「基準額は50百万円なので満たさない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．利益と損失の合計絶対額500百万円の10%を用いる基準ではない。

イ．キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3区分を設けて表示する。

ウ．現金同等物は、短期の資金運用として流動性が高く、価格変動リスクが僅少なものをいう。

エ．量的基準で抽出した報告セグメントだけで外部売上高の75%未満の場合、75%以上になるまで追加セグメントを報告対象に含める。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「損益基準では、利益セグメントの利益合計300と損失セグメントの損失絶対額合計200の大きい方300の10%＝30百万円が基準額。Bの35百万円はこれを上回る。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「CF三分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「現金同等物」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「セグメント75%基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。損益基準では、利益セグメントの利益合計300と損失セグメントの損失絶対額合計200の大きい方300の10%＝30百万円が基準額。Bの35百万円はこれを上回る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0150 連結応用 > 連結CF・セグメント・期中連結財務諸表 ｜ 難易度：応用

「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の論点で、「期中連結財務諸表」の処理案として「期中財務諸表は個別財務諸表だけを対象とし、連結財務諸表には適用されない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．キャッシュ・フロー計算書は営業活動、投資活動、財務活動の3区分を設けて表示する。

イ．第37号は期中連結財務諸表と期中個別財務諸表の双方を対象としている。

ウ．現金同等物は、短期の資金運用として流動性が高く、価格変動リスクが僅少なものをいう。

エ．子会社取得に伴うキャッシュ・フローは投資活動に区分し、取得により引き継ぐ現金及び現金同等物を控除した純額で表示する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「CF三分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「第37号は、1計算書方式による期中連結財務諸表として期中連結貸借対照表、期中連結損益及び包括利益計算書、期中連結キャッシュ・フロー計算書を定めている。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「現金同等物」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「連結CF・セグメント・期中連結財務諸表」の「子会社取得CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。第37号は、1計算書方式による期中連結財務諸表として期中連結貸借対照表、期中連結損益及び包括利益計算書、期中連結キャッシュ・フロー計算書を定めている。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/